

上越市の現状と課題について

- 1 基本目標別施策の状況
- 2 人口・世帯等の状況

1 基本目標別施策の状況

基本目標別施策の状況(まとめ)

前期基本計画の評価検証

①市（各部署）の取組

- ・これまでの取組の成果や、施策を取り巻く外部環境の変化等を抽出し、各施策の課題を明らかにした。

(個々の状況は、別冊「基本目標別施策の評価検証(38施策)」を参照)

- ・外部環境の変化や課題については、各施策固有の事項のほか、全施策に共通する事項も多数あった。(下記参照)

【全施策で共通する変化や課題】

- ・地域や団体等の担い手・人材不足
- ・地域コミュニティ力の低下
- ・物価や人件費等の高騰
- ・働き方やライフスタイル等の多様化
(リモートワークの普及、核家族化等)
- ・外国人の受け入れ
(外国人市民(人材)、インバウンド等)
- ・デジタル化の進展

②成果指標

- ・成果指標の進捗状況は以下のとおり。

最終目標達成 →34項目 やや進捗 →32項目
中間目標達成 →9項目 遅れている →30項目
順調 →17項目

- ・基本目標1「支え合い、生き生きと暮らせるまち」及び5「次代を担うひとを育むまち」に係る成果指標は順調に推移。

- ・基本目標3「誰もが活躍できるまち」及び4「魅力と活力があふれるまち」に係る成果指標は全体的に進捗が遅れている。

【進捗が遅れている主な施策】

※「やや進捗」又は「遅れている」の指標が多くある施策

- ・2-2-2 防犯・交通安全対策の推進
- ・2-3-3 交通ネットワークの確立
- ・3-1-3 若者が活躍できる環境づくり
- ・3-2-1 コミュニティの充実
- ・3-2-2 多様な市民活動の促進
- ・4-3-3 農林水産業の価値と魅力向上

③市民の声アンケート

- ・前回調査と比較し、市取組の満足度・重要度ともに、全体的に低下傾向にあった。

- ・市取組の満足度【分野別】

【高】生活環境(ごみ等)、健康福祉
教育・文化・スポーツ

【低】産業・経済

- ・市取組の重要度【分野別】

【高】生活環境(防災・防犯)
都市整備・生活基盤分野(インフラ関係)

【低】産業・経済、行財政・市民参画

【重要度が高く、満足度が低い主な項目】

※64項目中9項目が該当

- ・医療体制の充実
- ・公共交通の利便性の向上
- ・雪対策
- ・身近な生活道路の整備

課題への対応

※後期基本計画
の施策に反映

(1) 38施策の「個々の課題」への対応

※各施策の主な課題は、別冊「基本目標別施策の評価検証(38施策)」を参照

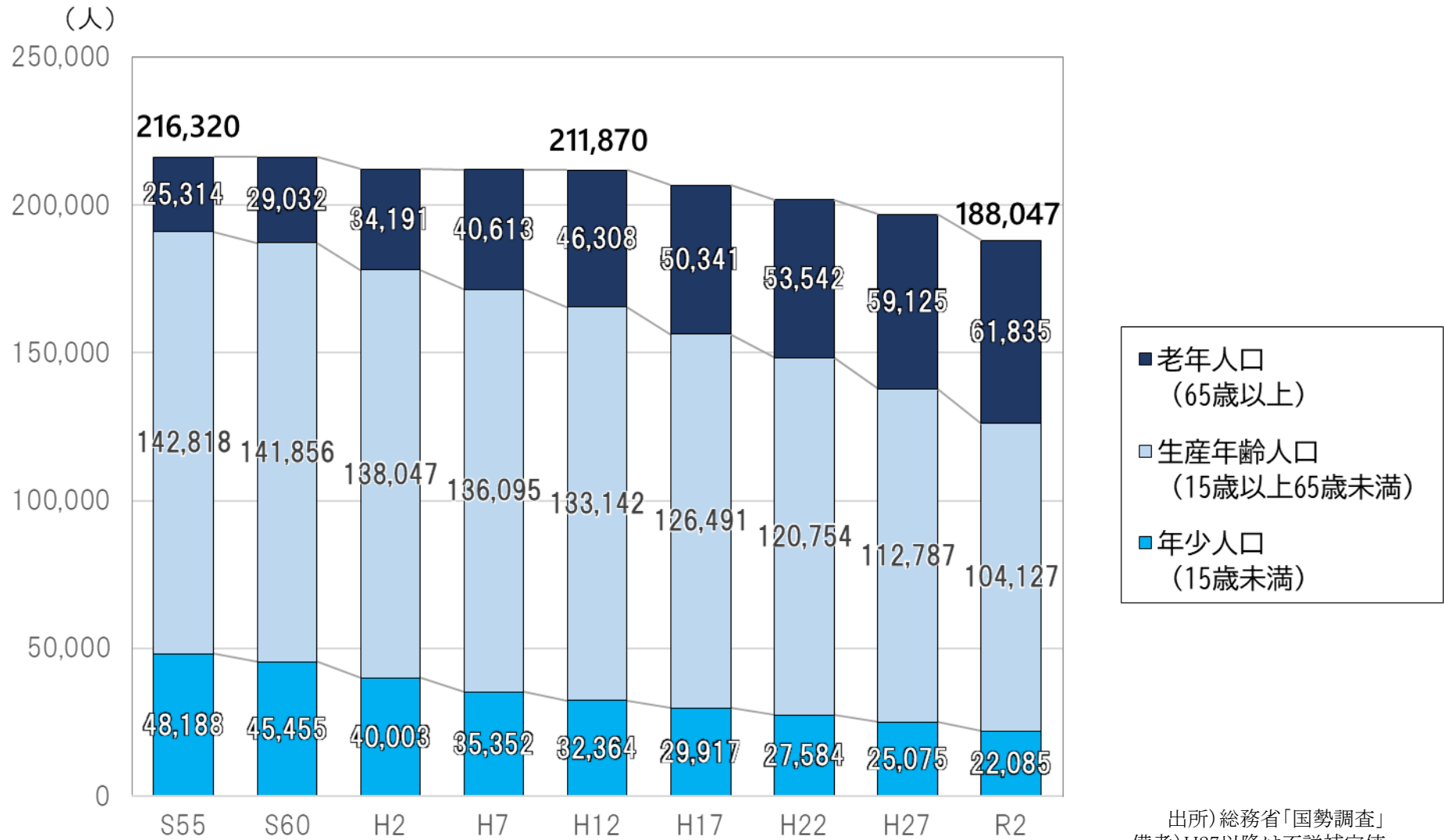
(2) 全施策に共通する「まちづくりの課題(案)」への対応

- ① 担い手不足や支え合い体制の弱体化、市内経済の縮小など、人口減少・少子高齢化の影響の深刻化
- ② 自然災害など、市民生活や事業活動を脅かすリスクの増加・多様化
- ③ ライフスタイル・価値観の多様化
- ④ インフラの老朽化
- ⑤ 地域課題の解決や行政サービスのデジタル化

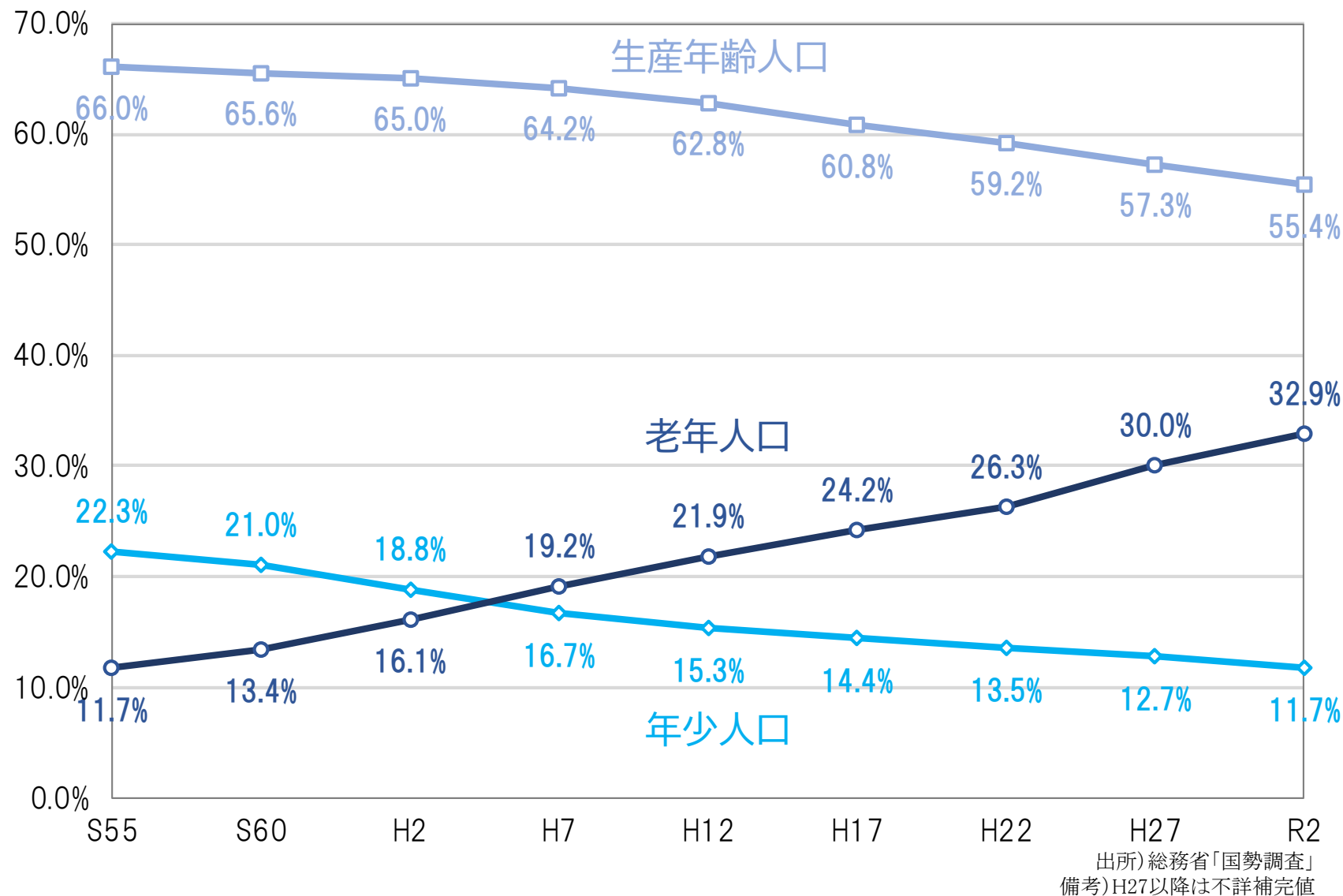
2 人口・世帯等の状況

(1) これまでの人口の推移

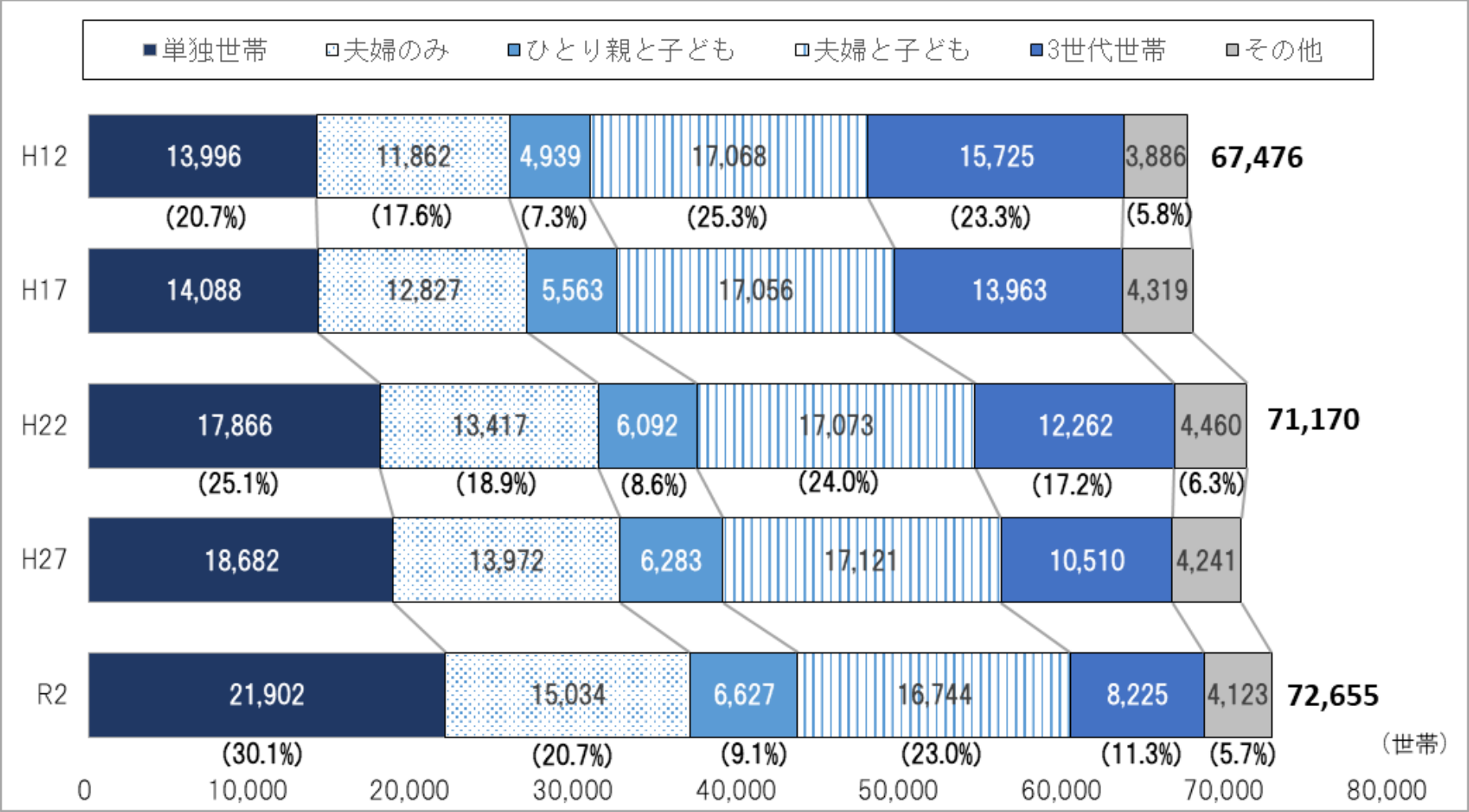
(1)-① 上越市の年齢別人口の推移



- ・平成12年頃から人口減少が加速し、令和2年までに約1割減少している。
- ・老年人口(65歳以上)が増加する一方、生産年齢人口・年少人口(65歳未満)は減少している。

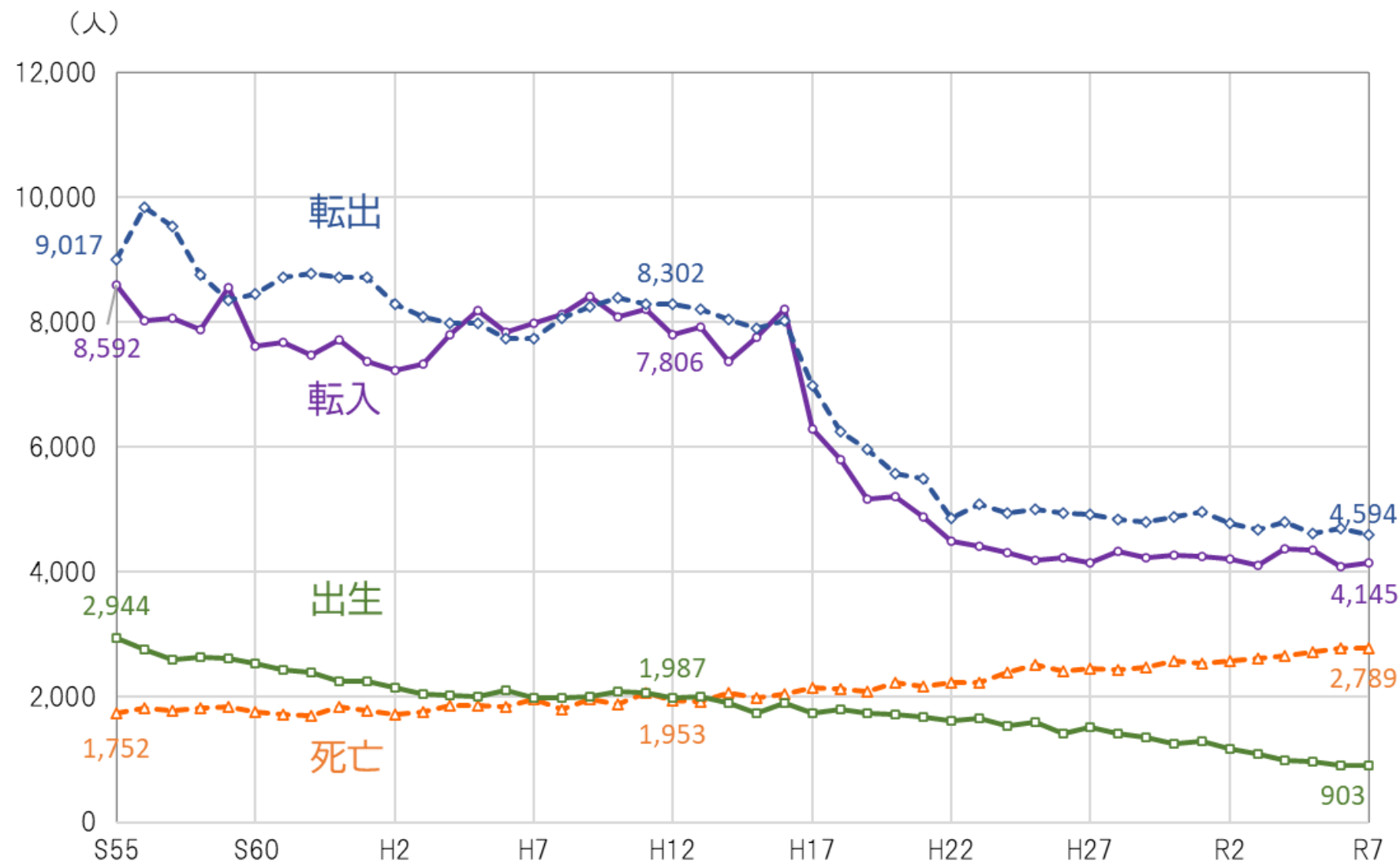


- ・老年人口の割合(高齢化率)は上昇しており、令和2年時点で1/3が高齢者となっている。
- ・生産年齢人口・年少人口はともに減少が続いている。



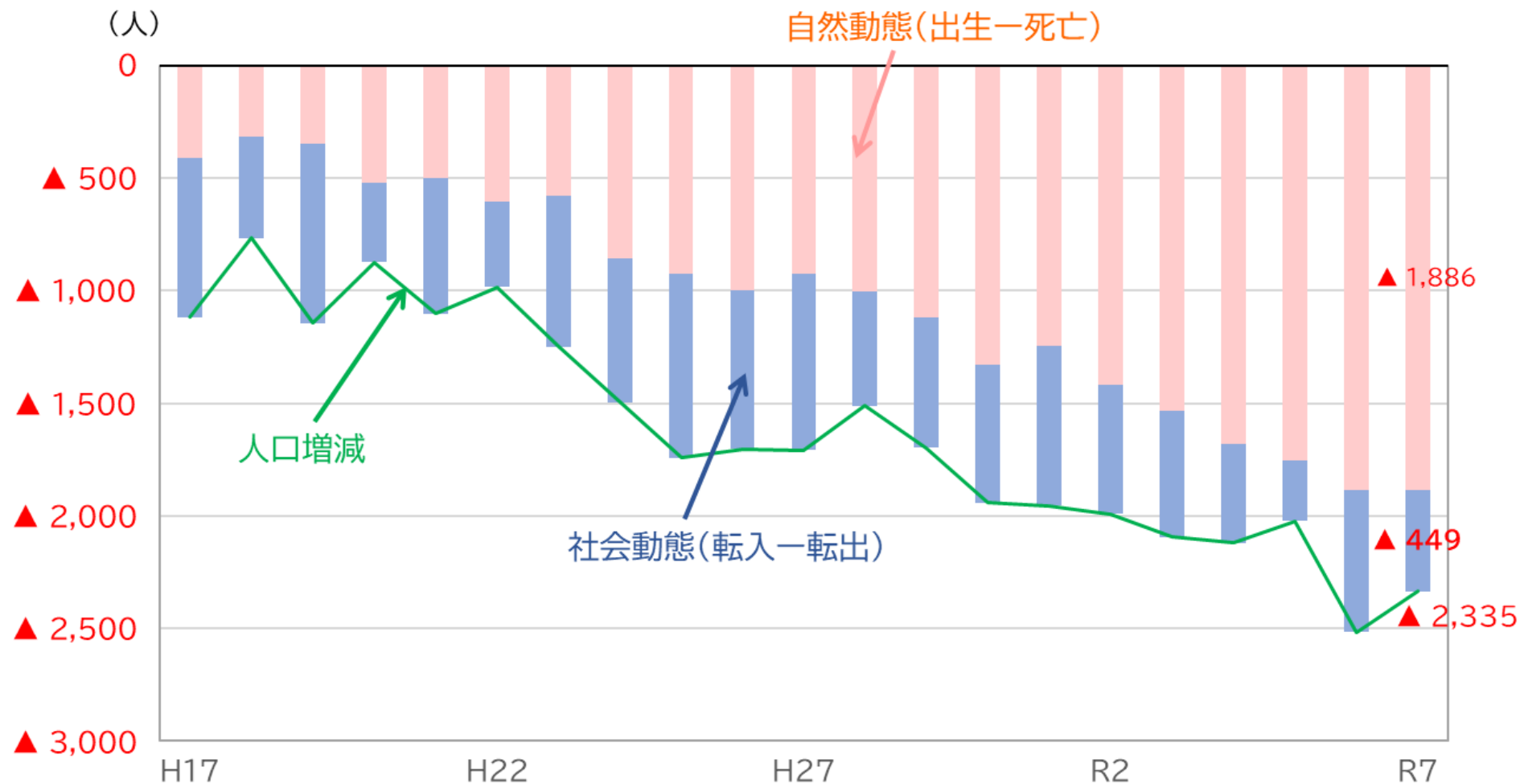
出所) 総務省「国勢調査」
備考) 寮・病院・社会福祉施設などの世帯は、計算の対象外としている

- ・人口が減少傾向にある一方で、世帯数は増加傾向にある。
- ・単独世帯が大幅に増加している反面、3世代世帯は平成12年から令和2年にかけて半減している。



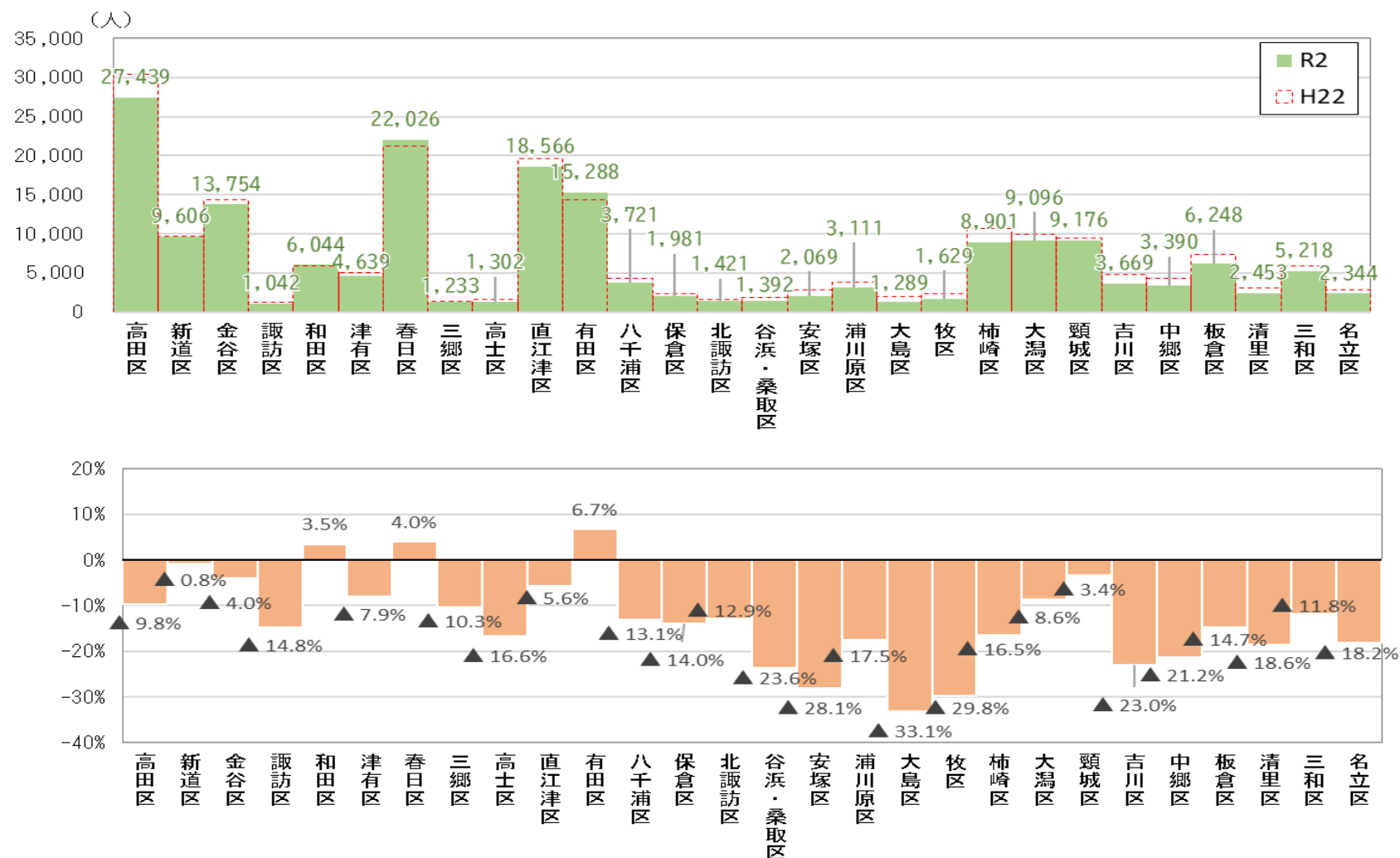
出所) 新潟県「人口移動調査」

- ・平成13年に死亡が出生を上回り、以降その差は拡大傾向にある。
- ・一時的な経済状況の変化による例外を除き、転出が転入を上回る状況が続いている。



出所) 新潟県「人口移動調査」

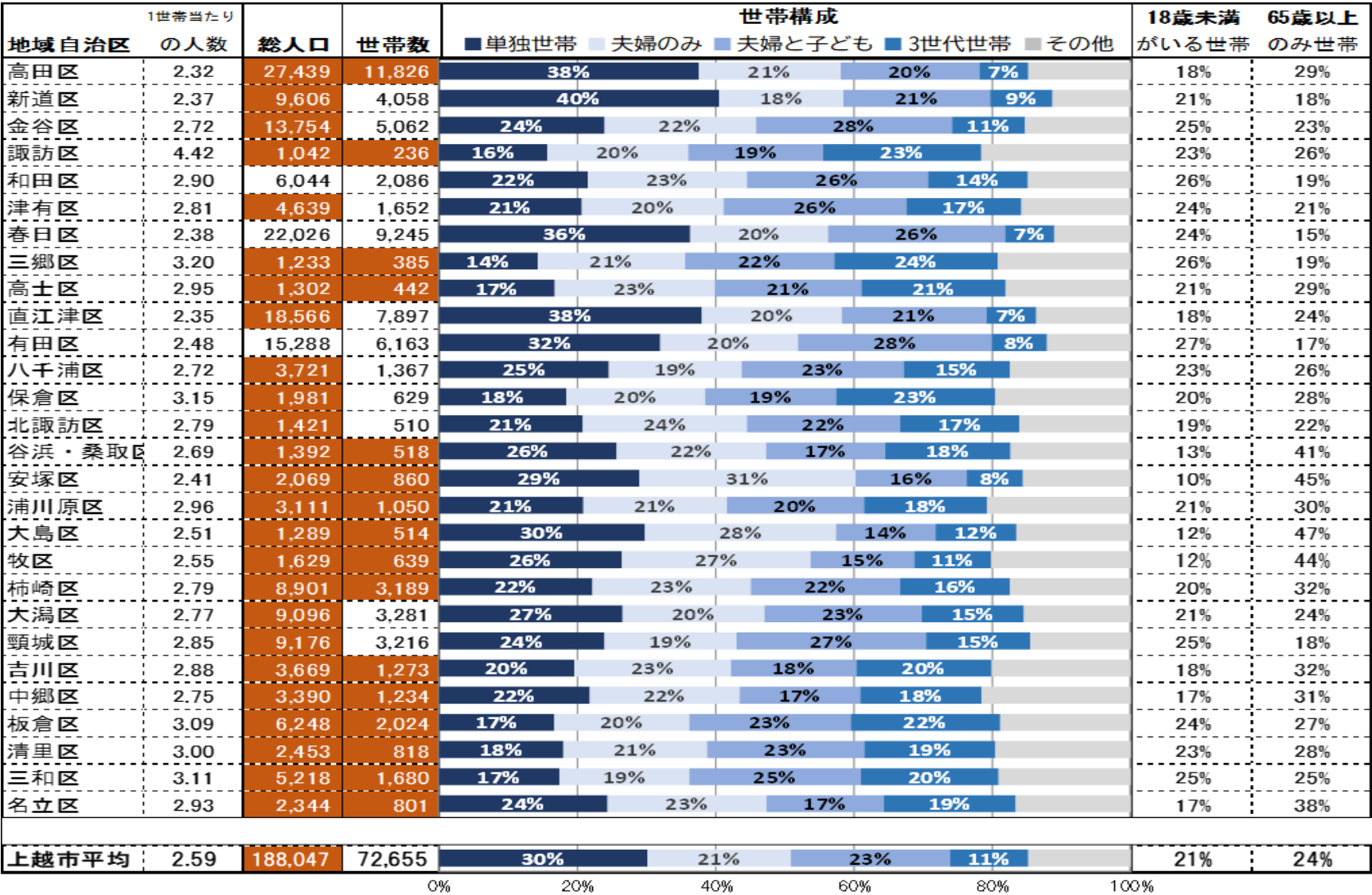
- ・自然動態は、出生数の減少と死亡数の増加から、自然減が拡大傾向で推移している。
- ・社会動態は、年によって増減があるものの減少が続いている。



資料:総務省「国勢調査」

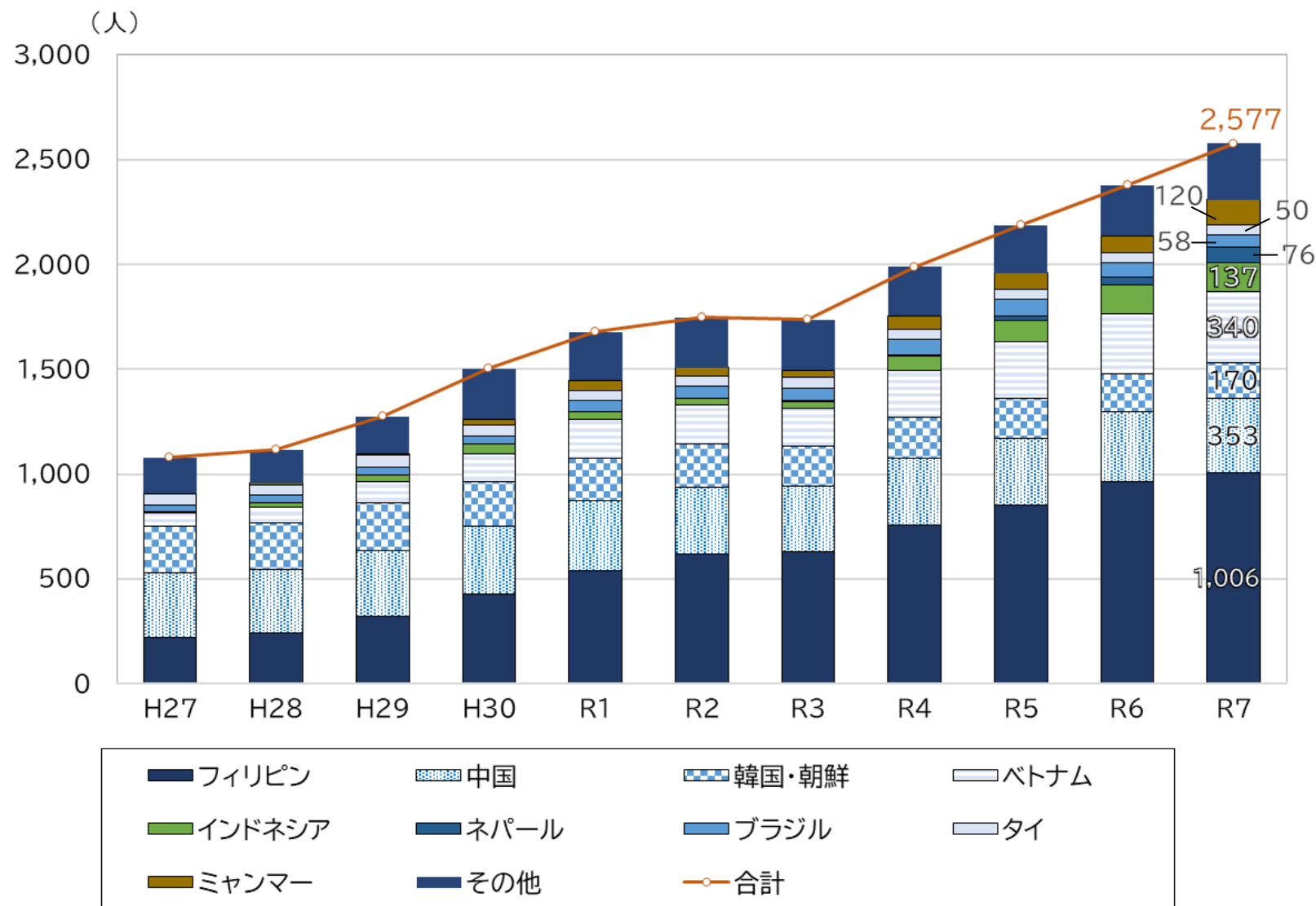
備考:町丁字(住所)単位で集計しており、行政区(町内会)単位で構成される実際の地域自治区の数値とは若干の誤差がある場合がある(以下同様)

・新興住宅地のある和田区、春日区、有田区を除き、全ての地域自治区で人口が減少している。



資料:総務省「国勢調査」
備考:総人口を除き、寮・病院・社会福祉施設などの世帯は、計算の対象外としている。
総人口・世帯数の は過去10年間で減少したことを示す。

(1)-⑧ 上越市の外国人人口の推移

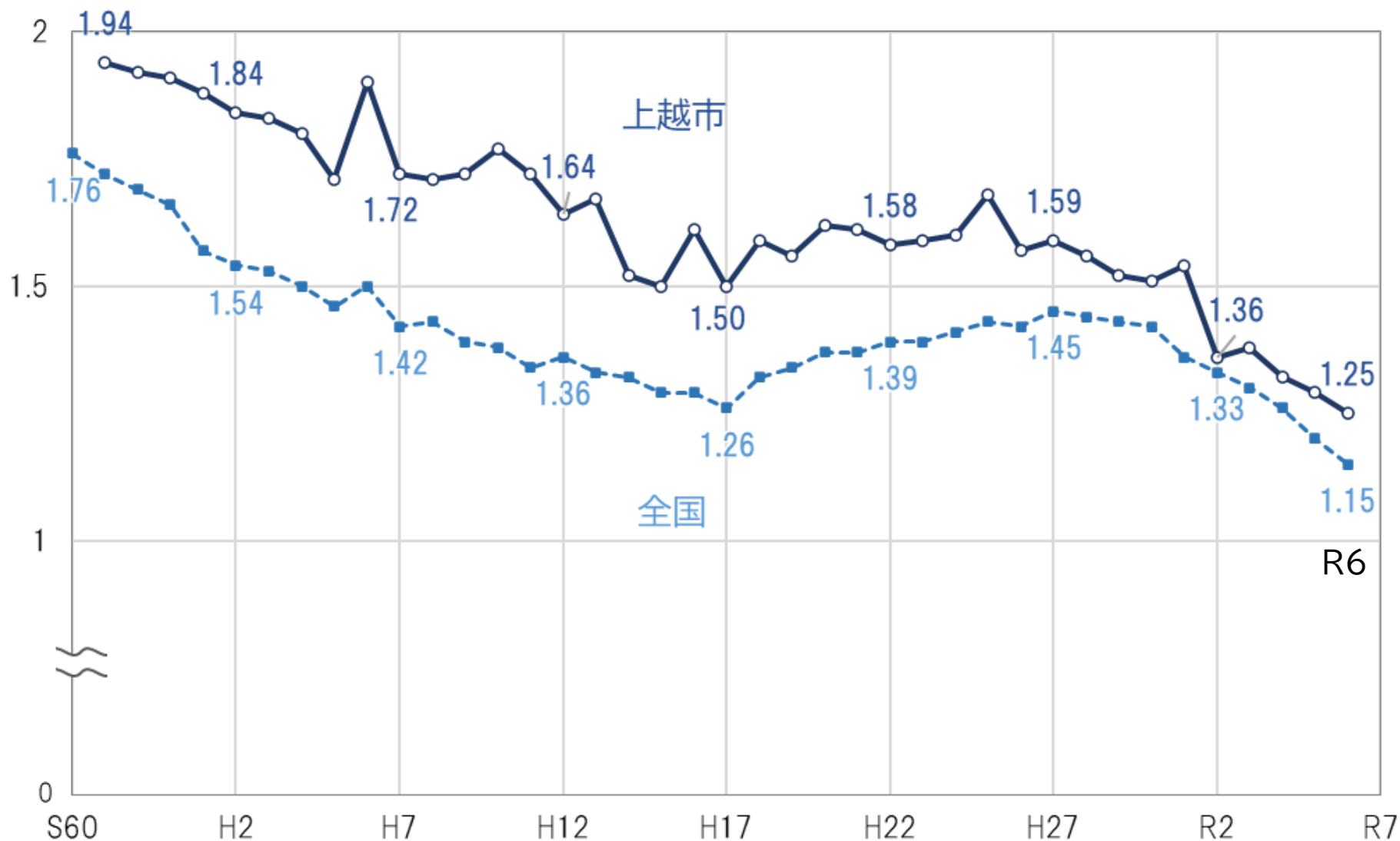


出所) 上越市「住民基本台帳」

- ・外国人人口は、コロナ禍において一時的に減少したものの増加が続いている。
- ・フィリピンやベトナムをはじめとする東南アジア出身の外国人の増加が顕著となっている。

(2) 出生

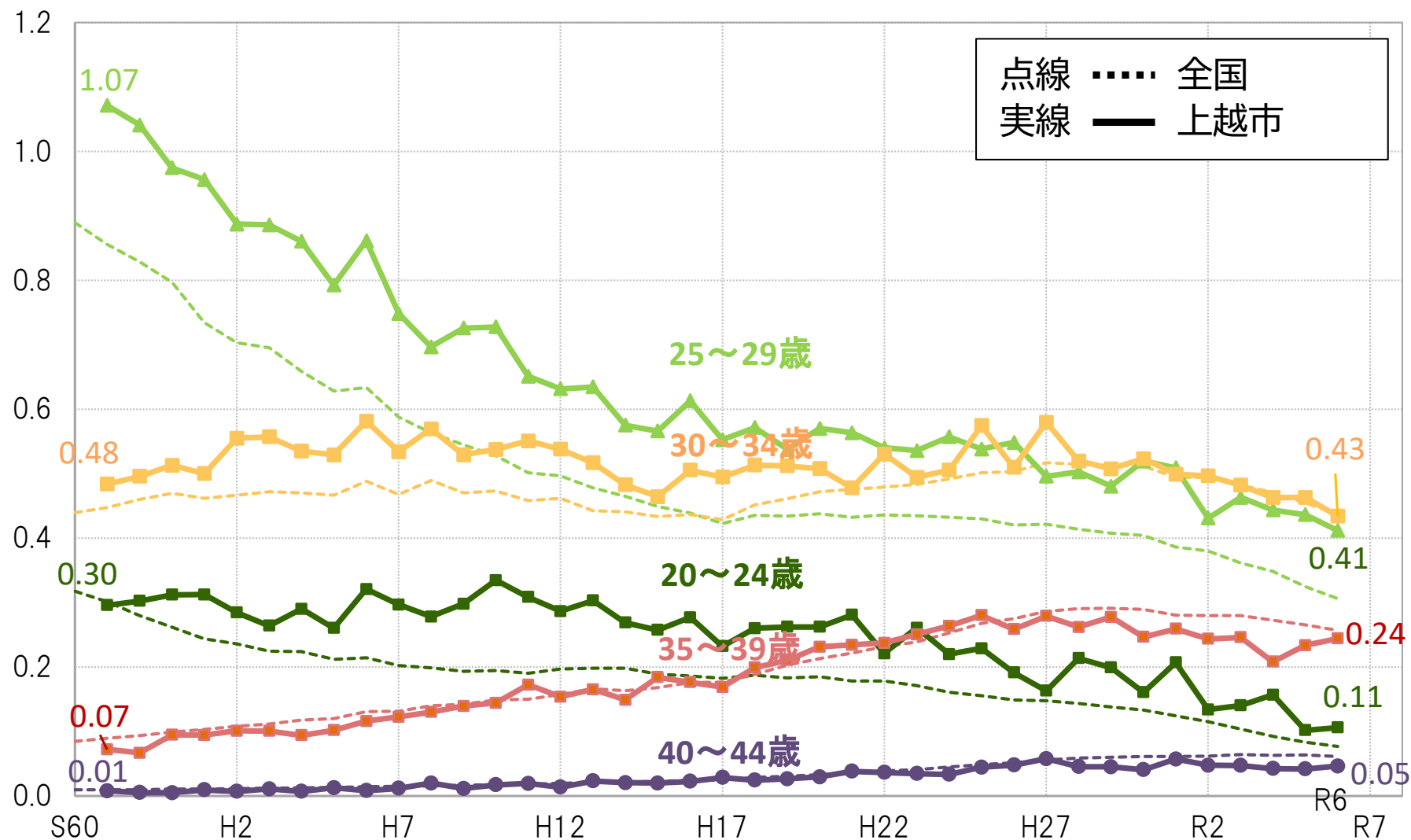
(2)-① 合計特殊出生率の推移



出所)厚生労働省「人口動態調査」、新潟県「福祉保健年報」

- ・全国平均を上回っているものの減少傾向にあり、差が縮まっている。
- ・2.07を下回ると転入出の差がゼロでも長期的には人口減少に転じる。

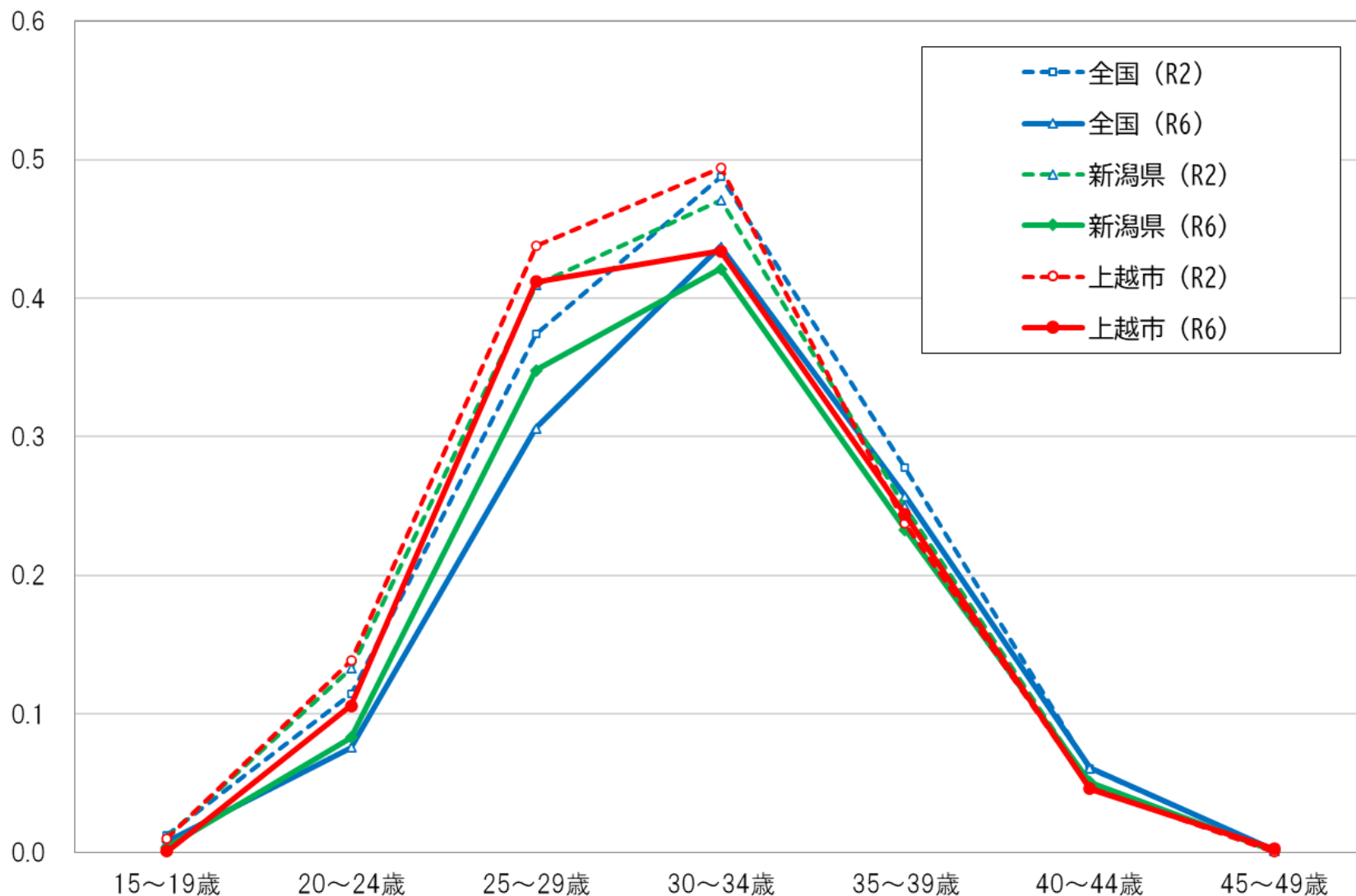
(2)-② 上越市の年齢別出生率の推移



出所) 厚生労働省「人口動態調査」、新潟県「福祉保健年報」

- ・20代後半の出生率が大きく減少している。
- ・30代後半の出生率は増加傾向だったが、近年は横ばいで推移している。

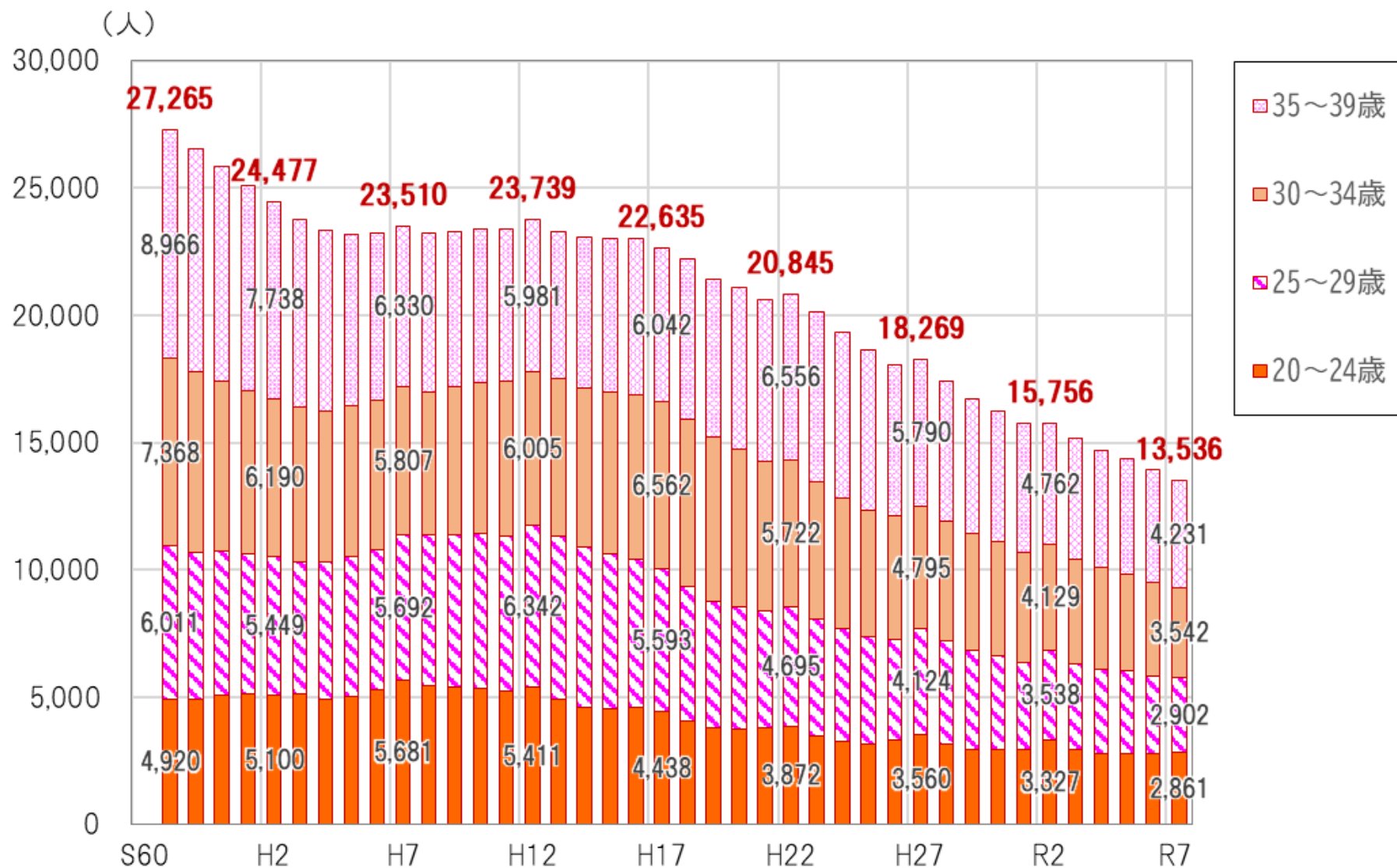
(2)-③ 年齢別出生率の比較(令和6年)



出所)厚生労働省「人口動態調査」、新潟県「福祉保健年報」

- ・全国平均や新潟県平均と比べると20代後半の出生率が高くなっている。
- ・令和2年と比較して30代前半の出生率が大きく減少している。

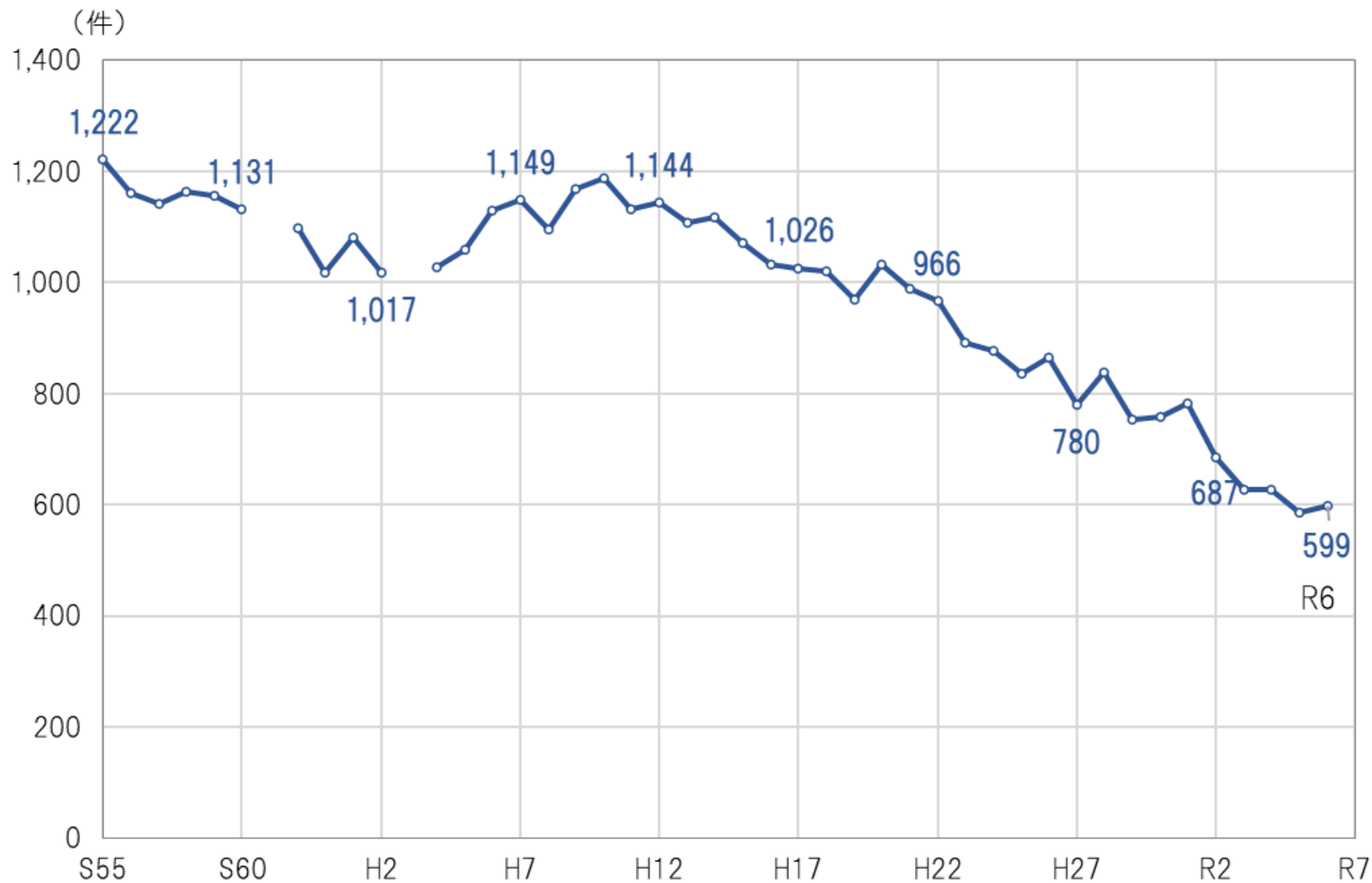
(2)-④ 上越市の若年女性人口の推移



出所)新潟県「推計人口」

・20代～30代の女性人口は減少が続いており、出生数が減少している要因の一つとなっている。

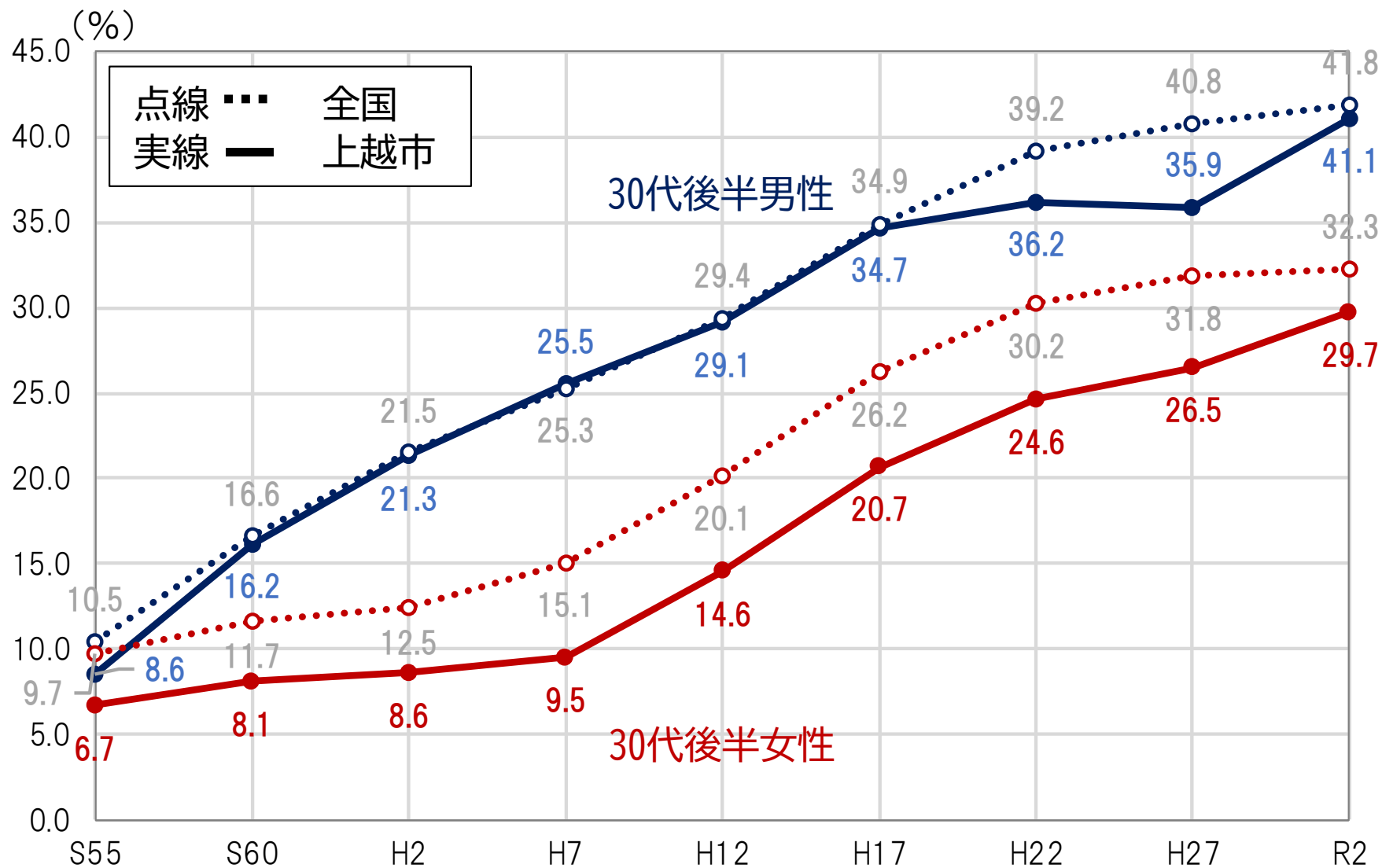
(2)-⑤ 上越市の婚姻件数の推移



出所) 新潟県「福祉保健年報」
備考) 昭和61年・平成3年のデータ欠損

・婚姻件数は、一時的に増加する年はあるものの平成10年頃から減少傾向で推移している。

(2)-⑥ 30代後半の独身割合の推移

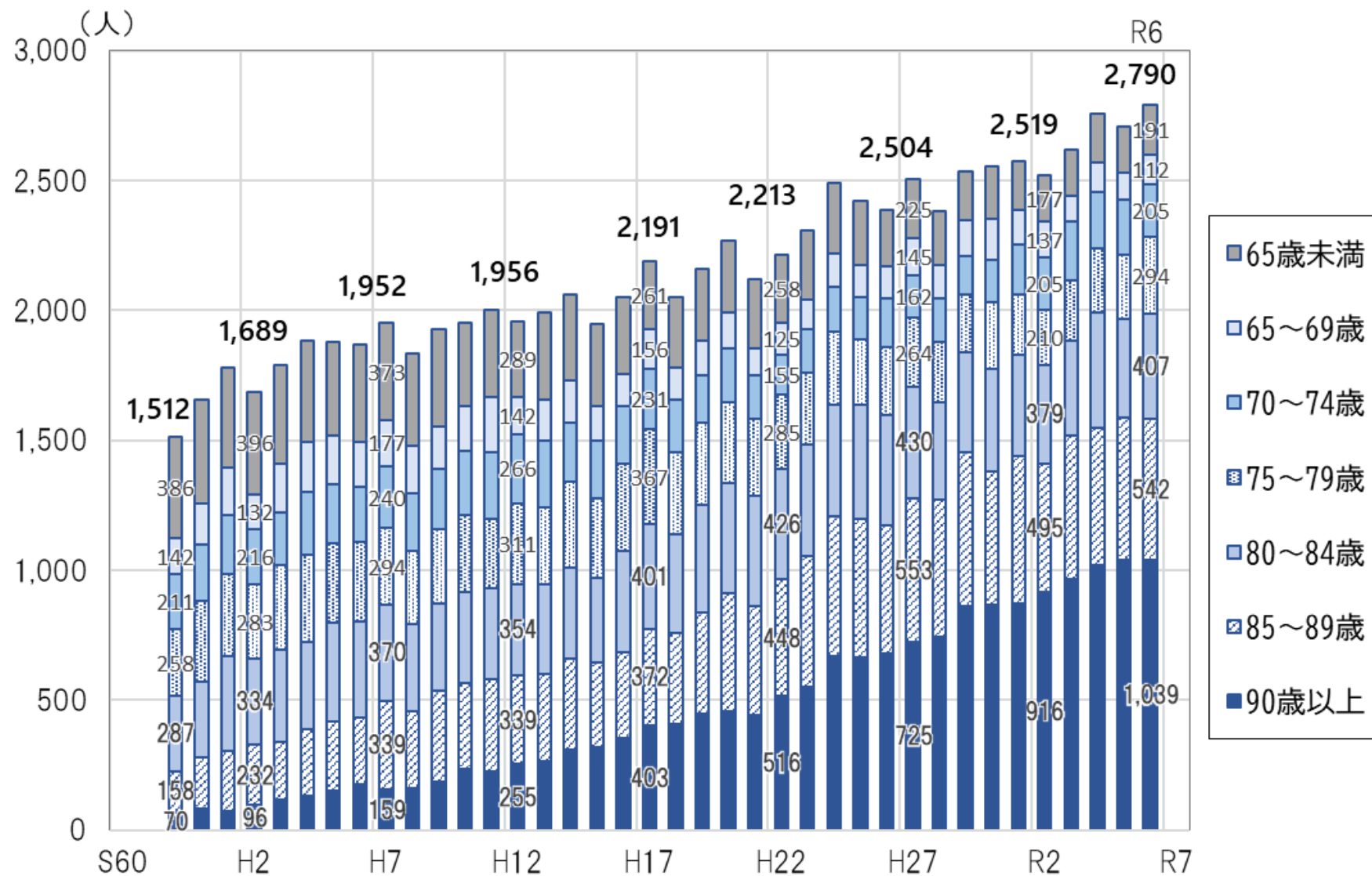


出所) 総務省「国勢調査」
備考) H27以降は不詳補完値

- ・男性、女性ともに30代後半における独身割合は増加傾向で推移している。
- ・出生率の低下との相関関係が認められる。

(3) 死 亡

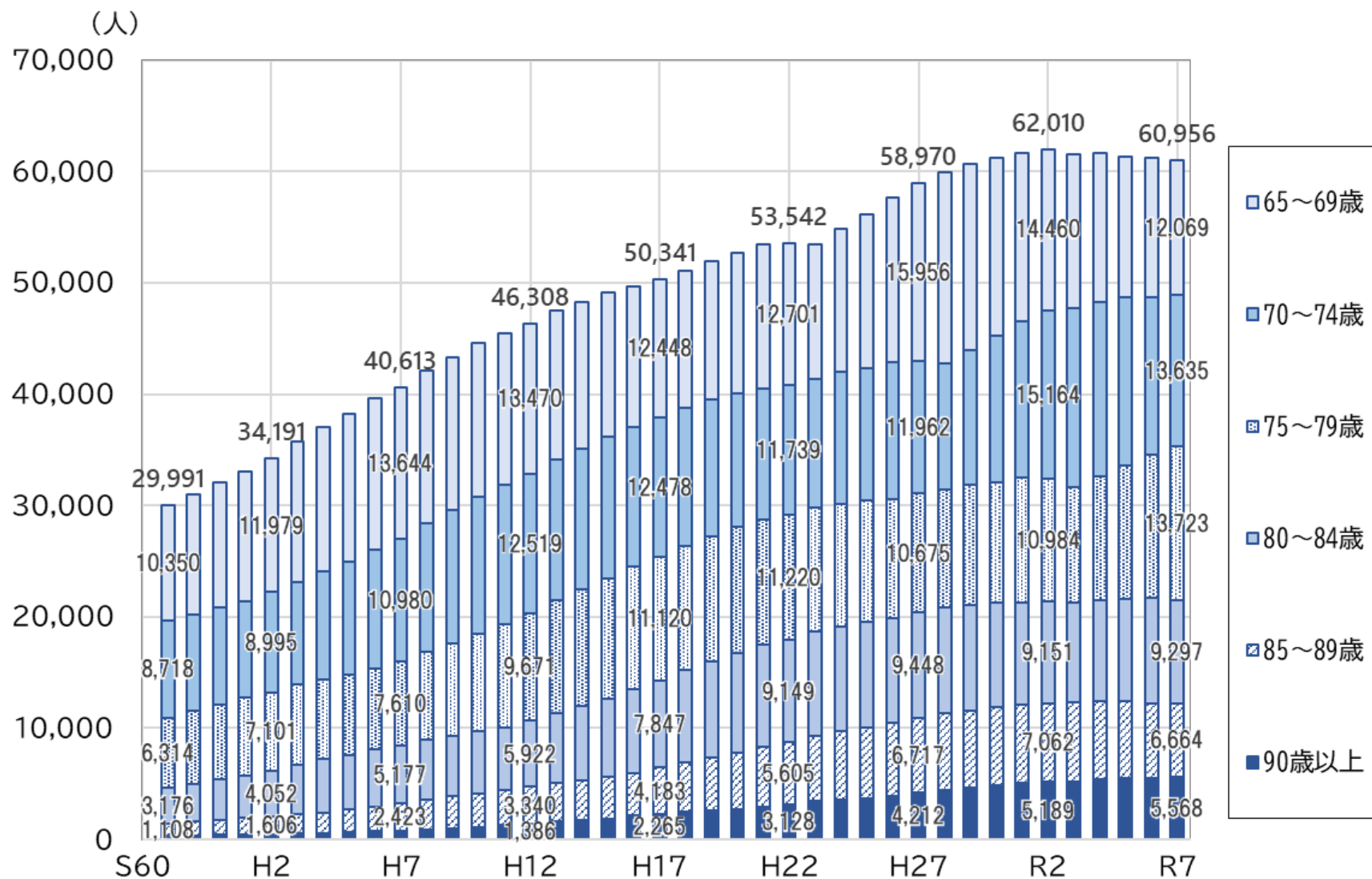
(3)-① 上越市の年齢別死亡数の推移



出所)新潟県「福祉保健年報」

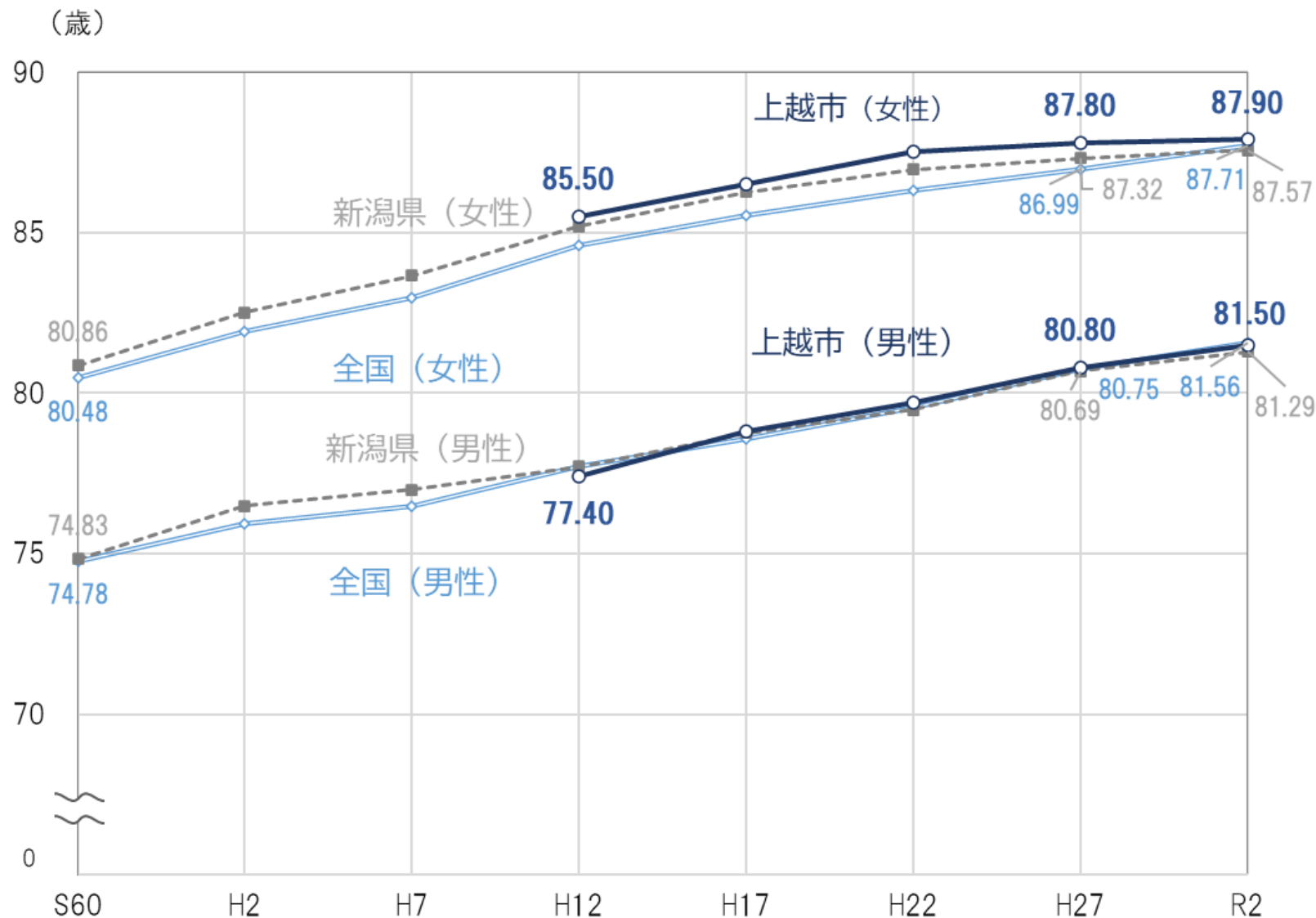
- ・死亡数は増加傾向で推移している。
- ・高齢になるほど死亡数が増加している(高齢化によるもの)。

(3)-② 上越市の高齢者人口の推移



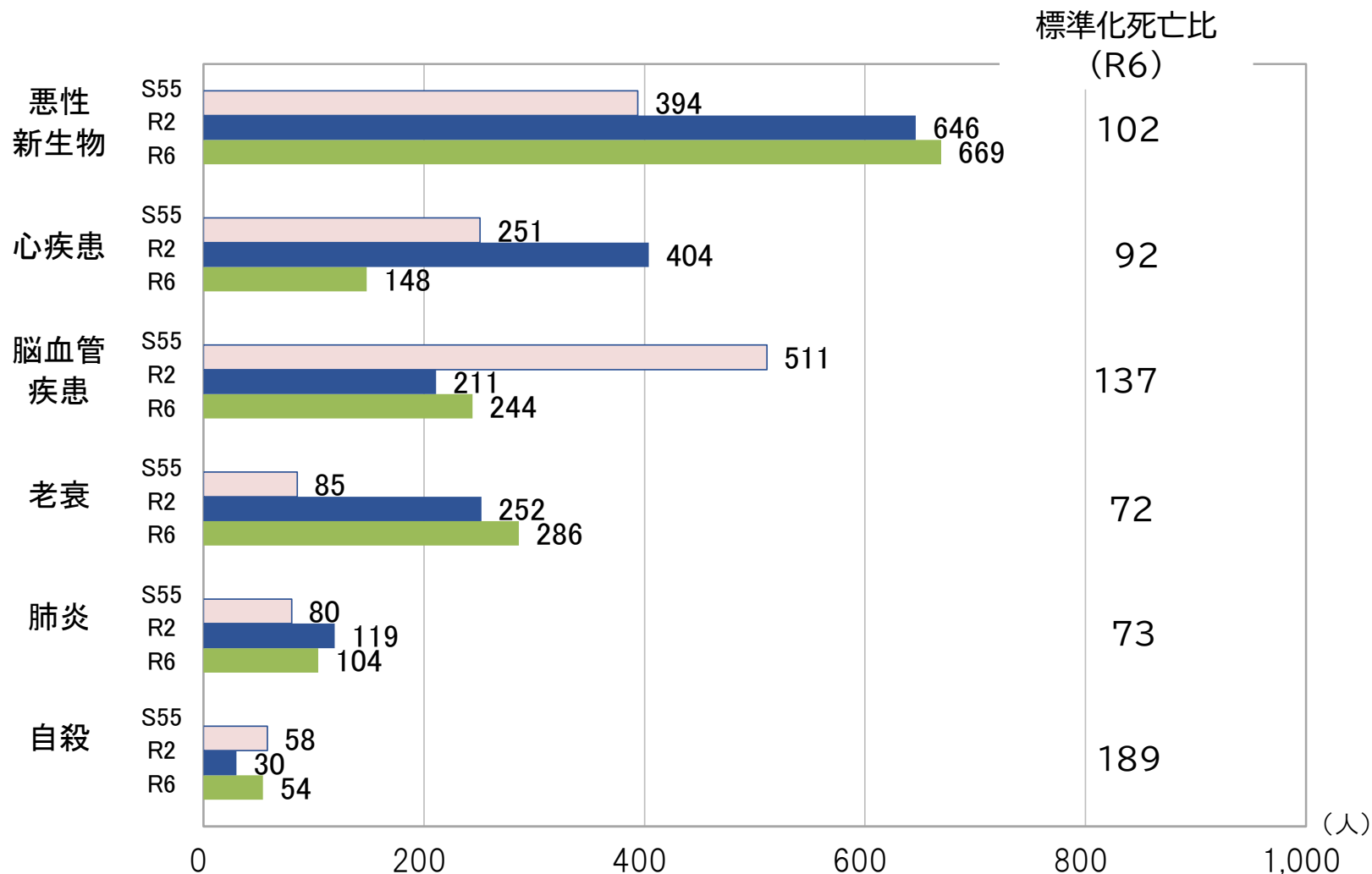
出所) 新潟県「推計人口」

- 団塊世代(75～79歳)の高齢化に加え、平均寿命の延伸により、増加が続いていたが、令和2年を境に減少に転じている。



出所)厚生労働省「完全生命表」、「都道府県別生命表」、「市区町村別生命表」

- ・男女ともに平均寿命は上昇傾向にある。
- ・男女ともに新潟県平均・全国平均と同程度で推移している。



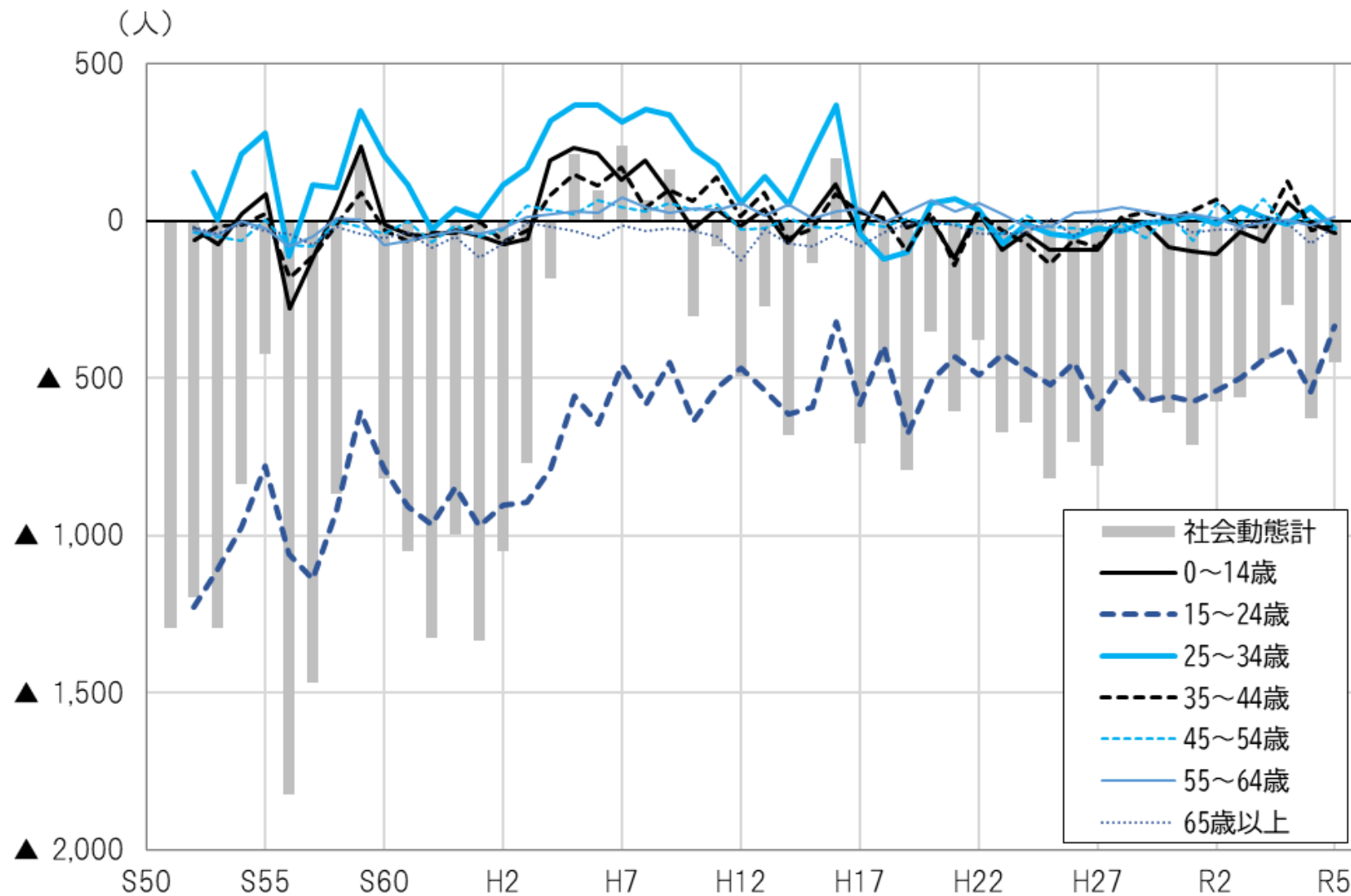
出所)新潟県「福祉保健年報」、厚生労働省「人口動態調査」

備考)標準化死亡比は全国を100とし、100より大きいと全国平均より死亡率が高く、100より小さいと全国平均より死亡率が低いことを示す

- ・悪性新生物(がん)による死亡数は増加しているが、全国平均と同水準にある。
- ・脳血管疾患及び自殺による死亡率が、全国平均よりも高くなっている。

(4) 転 入 ・ 転 出

(4)-① 上越市の年齢別社会動態の推移



出所)新潟県「人口移動調査」

・高校卒業・進学年代にあたる15～24歳で転出超過が継続している。

(4)-② 上越市の性別・年齢別の転入出の動き

【男性】

	H23-H27	H28-R2	R3-R7		
	(転入-転出)	(転入-転出)	(転入-転出)	転入	転出
0-14歳	▲ 191	▲ 184	▲ 51	915	966
15-24歳	▲ 951	▲ 993	▲ 842	3,328	4,170
25-34歳	▲ 225	▲ 90	▲ 129	3,831	3,960
35-44歳	▲ 208	23	30	1,826	1,796
45-54歳	▲ 34	5	45	1,248	1,203
55-64歳	29	75	9	638	629
65歳以上	▲ 18	39	54	529	475
合 計	▲ 1,598	▲ 1,125	▲ 884	12,315	13,199

【女性】

	H23-H27	H28-R2	R3-R7		
	(転入-転出)	(転入-転出)	(転入-転出)	転入	転出
0-14歳	▲ 211	▲ 101	▲ 32	900	932
15-24歳	▲ 1,490	▲ 1,749	▲ 1,401	2,196	3,597
25-34歳	14	27	157	2,913	2,756
35-44歳	▲ 174	119	13	1,159	1,146
45-54歳	▲ 60	▲ 53	▲ 13	638	651
55-64歳	18	38	▲ 27	321	348
65歳以上	▲ 90	▲ 134	▲ 160	624	784
合 計	▲ 1,993	▲ 1,853	▲ 1,463	8,751	10,214

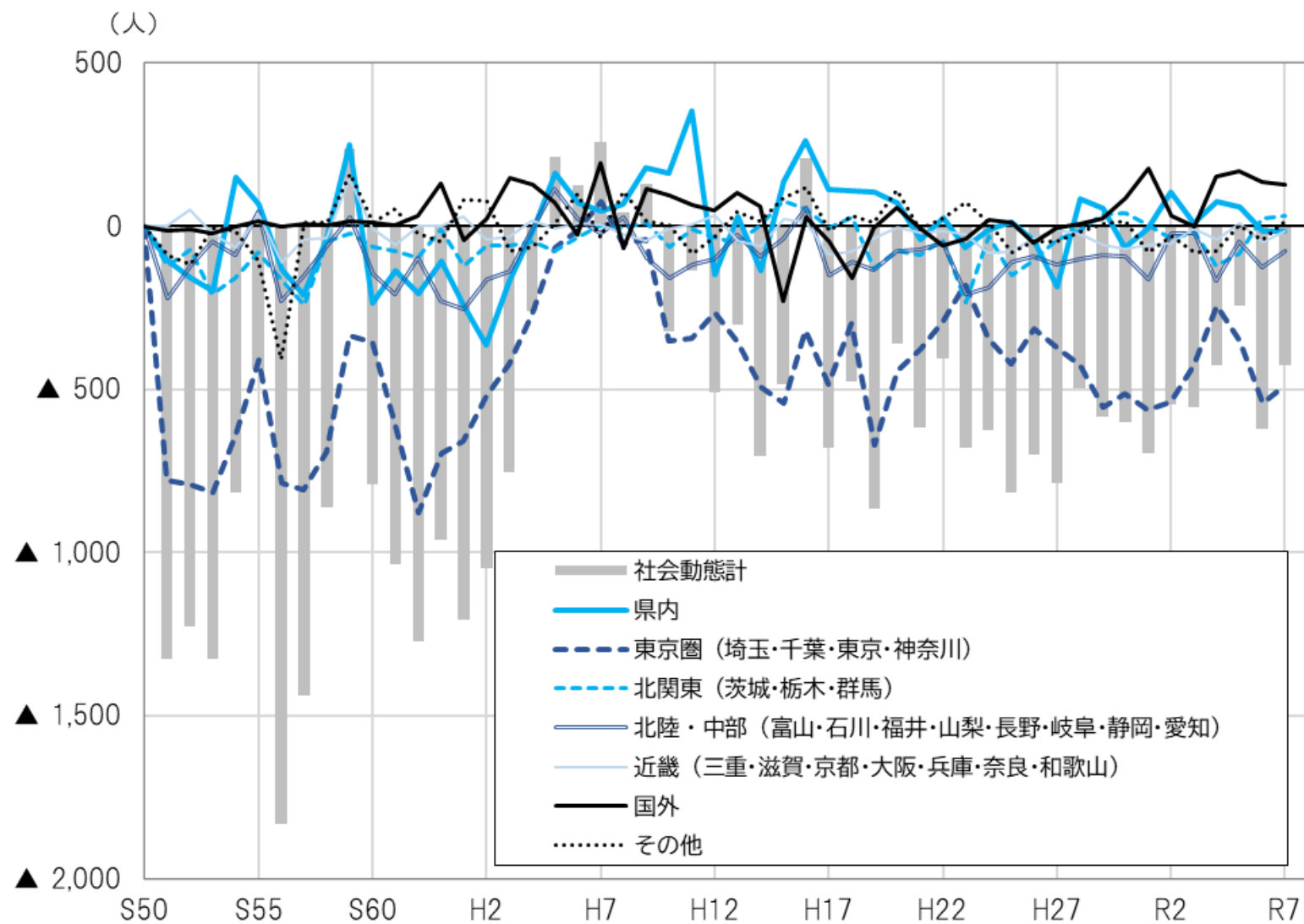
【参考】 東京都の社会動態

	R3-R7		
	(転入-転出)	転入	転出
0-14歳	▲ 19,730	62,591	82,321
15-24歳	173,444	374,542	201,098
25-34歳	45,306	437,236	391,930
35-44歳	▲ 25,541	146,728	172,269
45-54歳	▲ 16,241	83,105	99,346
55-64歳	▲ 21,549	42,714	64,263
65歳以上	▲ 26,657	30,925	57,582
合 計	109,032	1,177,841	1,068,809

	H3-R7		
	(転入-転出)	転入	転出
0-14歳	▲ 17,643	60,645	78,288
15-24歳	187,774	355,624	167,850
25-34歳	38,419	385,483	347,064
35-44歳	▲ 18,160	110,629	128,789
45-54歳	▲ 10,241	59,810	70,051
55-64歳	▲ 15,823	30,545	46,368
65歳以上	▲ 17,117	46,802	63,919
合 計	147,209	1,049,538	902,329

出所) (上越市) 住民基本台帳をもとに上越市創造行政研究所作成、(東京都) 総務省「住民基本台帳移動報告」
備考) 上越市と東京都の数値は集計期間等一部条件が異なる

・若年女性は大幅な転出超過の状況にある。



出所)新潟県「人口移動調査」

・東京圏に対する転出超過が継続している。

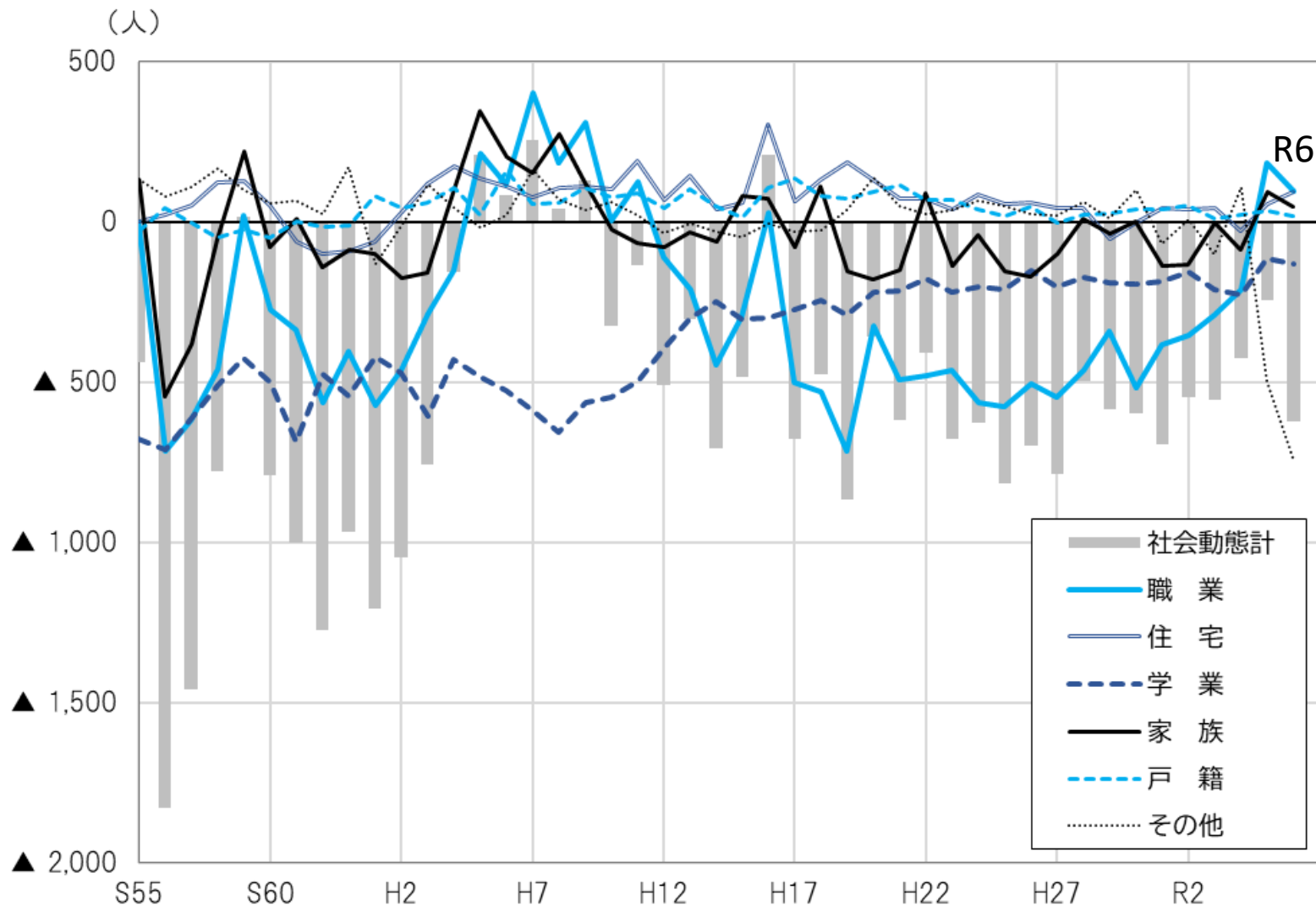
転入元・転出先	H28-R2	R3-R7		
	増減数 (社会動態)	転入数 (+)	転出数 (-)	増減数 (社会動態)
県内	172	8,627	8,517	110
糸魚川市	405	862	479	383
妙高市	356	1,348	1,237	111
十日町・魚沼圏	270	679	539	140
柏崎・長岡圏	△ 162	1,815	1,856	△ 41
新潟圏	△ 696	2,788	3,420	△ 632
その他県内	△ 1	1,135	986	149
県外	△ 3,095	12,344	14,726	△ 2,382
東北・北海道	△ 81	1,056	1,181	△ 125
北関東（群馬・栃木・茨城）	22	1,400	1,571	△ 171
東京圏（一都三県）	△ 2,598	4,085	6,141	△ 2,056
長野県	△ 222	1,131	1,159	△ 28
北陸	△ 91	1,025	1,199	△ 174
中部（長野県を除く）	△ 156	679	919	△ 240
近畿	△ 263	787	897	△ 110
その他国内	△ 31	648	705	△ 57
国外	325	1,533	954	579
その他	△ 55	96	171	△ 75
合計	△ 2,978	21,067	23,414	△ 2,347

周辺市町村からは
 転入超過

新潟市を中心とする圏
 域や東京圏とは転出超
 過

国外からの移動(国際
 移動)は増加傾向

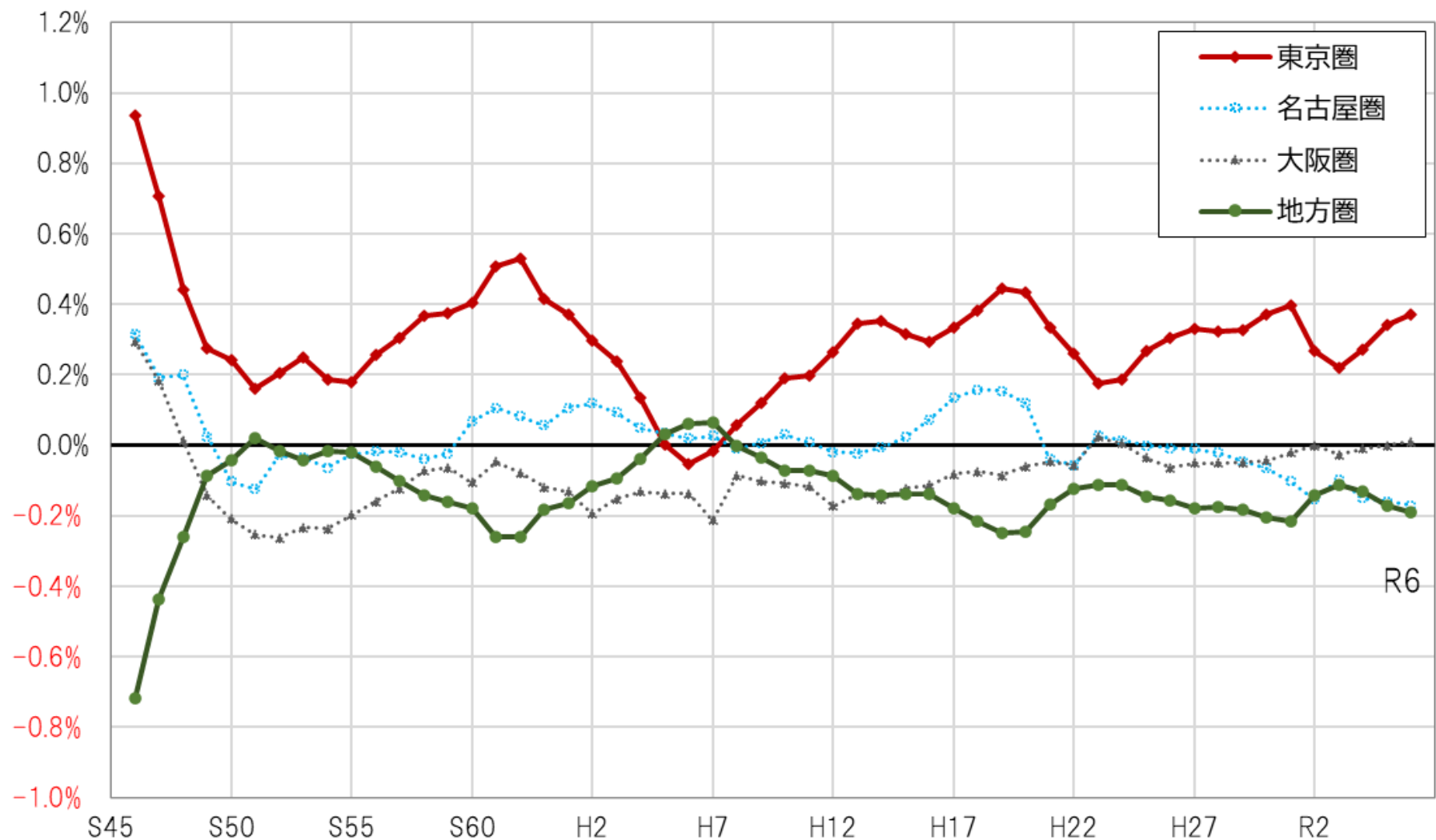
(4)-⑤ 上越市の理由別社会動態の推移



出所) 新潟県「人口移動調査」

- ・平成17年以降は職業を理由とした転出超過が多かったが、近年は、転入理由に反転している。
- ・学業を理由とした転出超過は継続している。

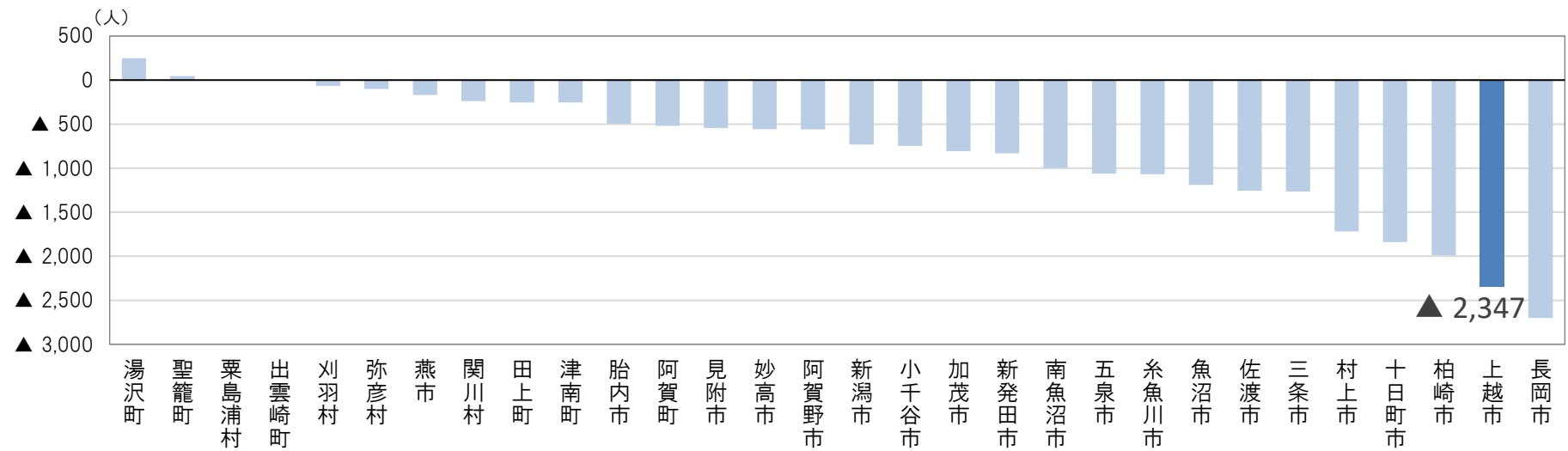
(4)-⑥ 全国都市圏別の人口増減率の推移



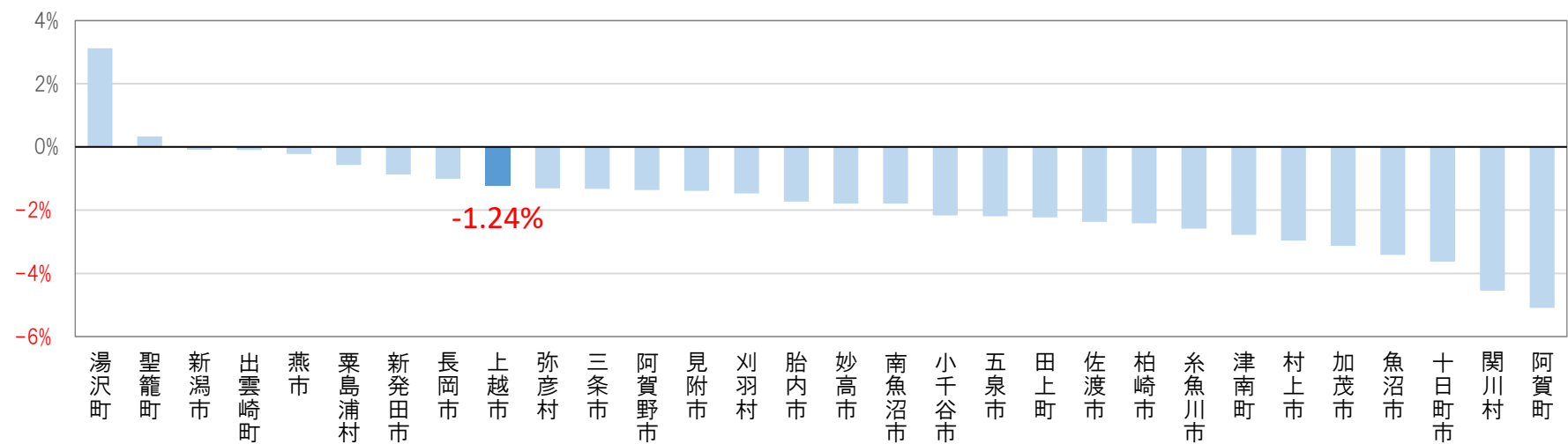
出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」

- ・東京圏への人口集中が継続している。
- ・地方圏(上越市を含む)は東京圏と逆の動きとなっている。

【転入超過数（実数）】

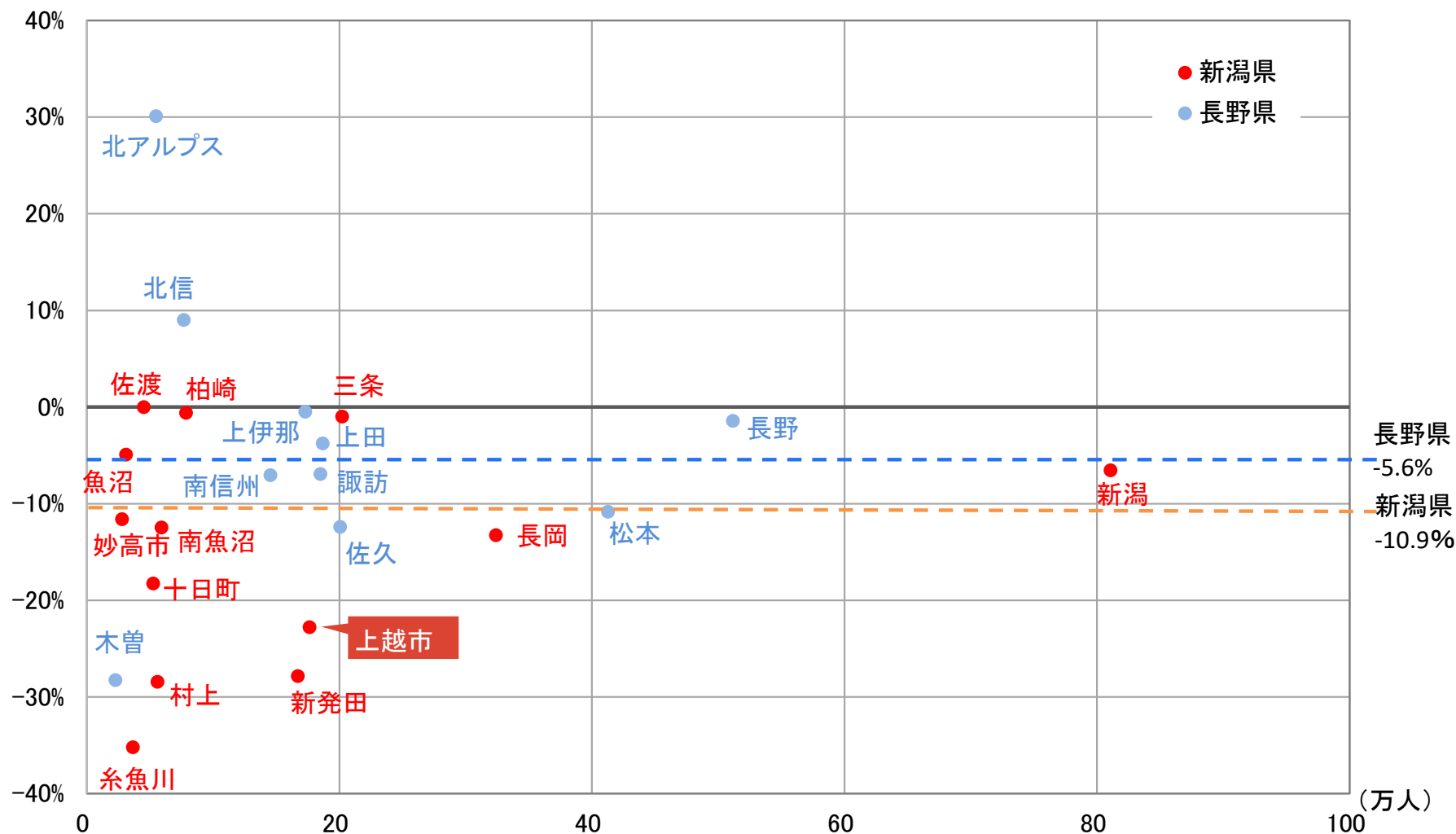


【転入超過率（割合）】



出所)新潟県「人口移動調査」

・県内ではほとんどの自治体が転出超過の状況にある。

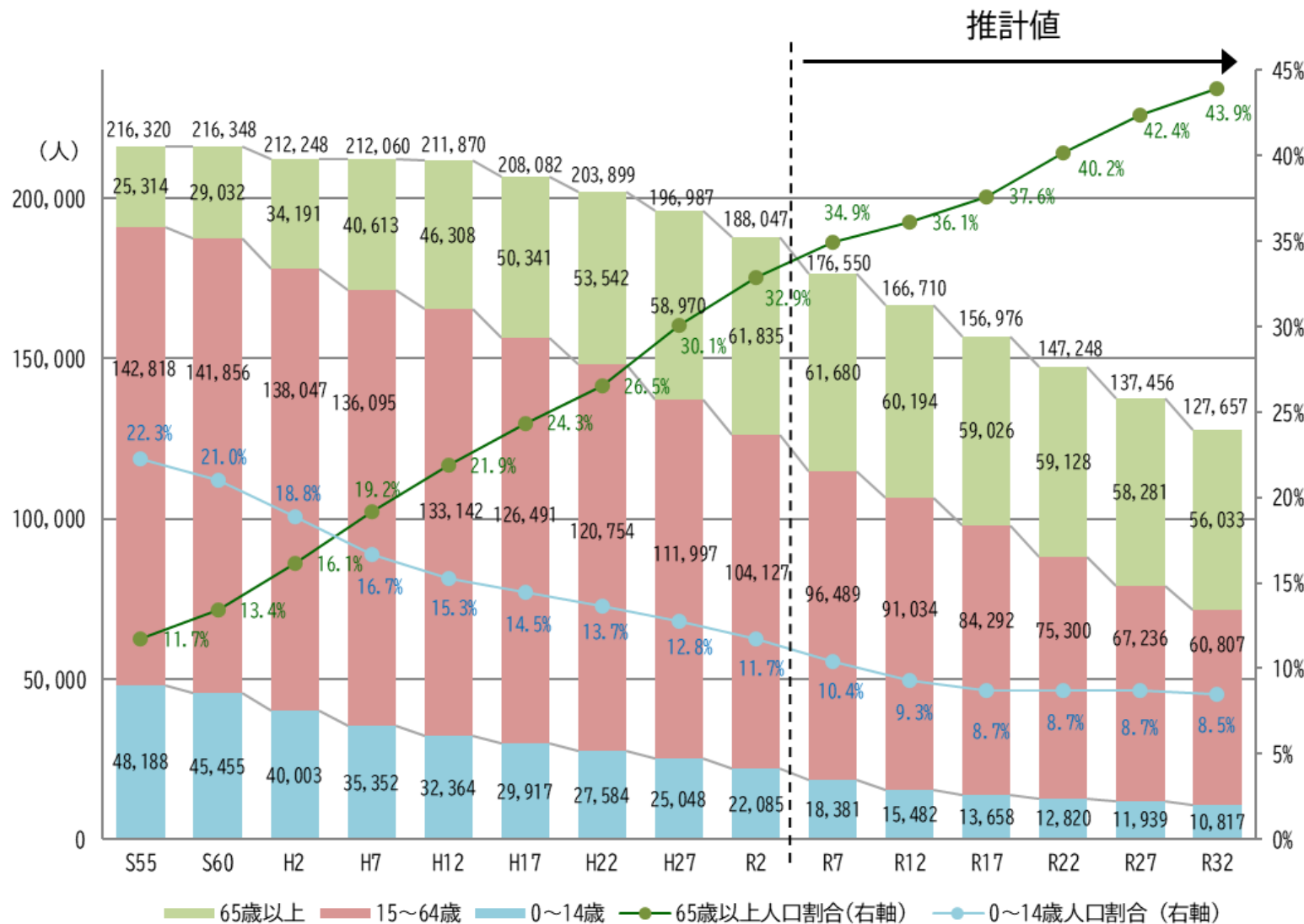


出所)総務省「住民基本台帳移動報告」
備考)上越市・妙高市以外は都市圏を示す

・東京からの転入は、長野県の一部で増加したが、新潟県は減少傾向にある。

(5)

将来推計人口

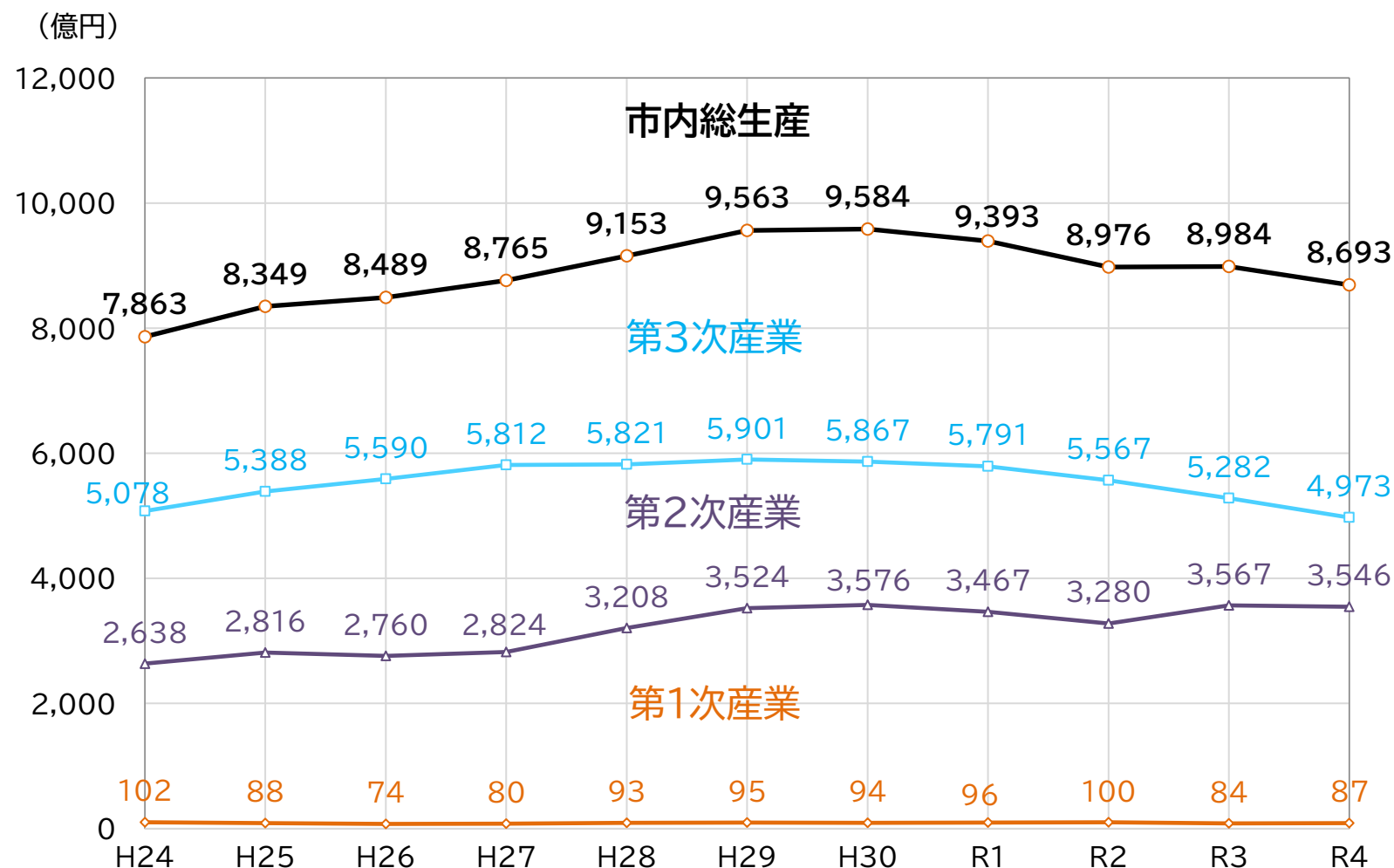


出典:総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和 5年12月推計)により作成
備考:H27以降は不詳補完値

- ・令和32年には約12万8千人(人口減少率32.1%)まで減少すると推計されている。
- ・老年人口(65歳以上)は、令和2年頃を境に減少に転じている。ただし、高齢化率は上昇が続く。

(6)

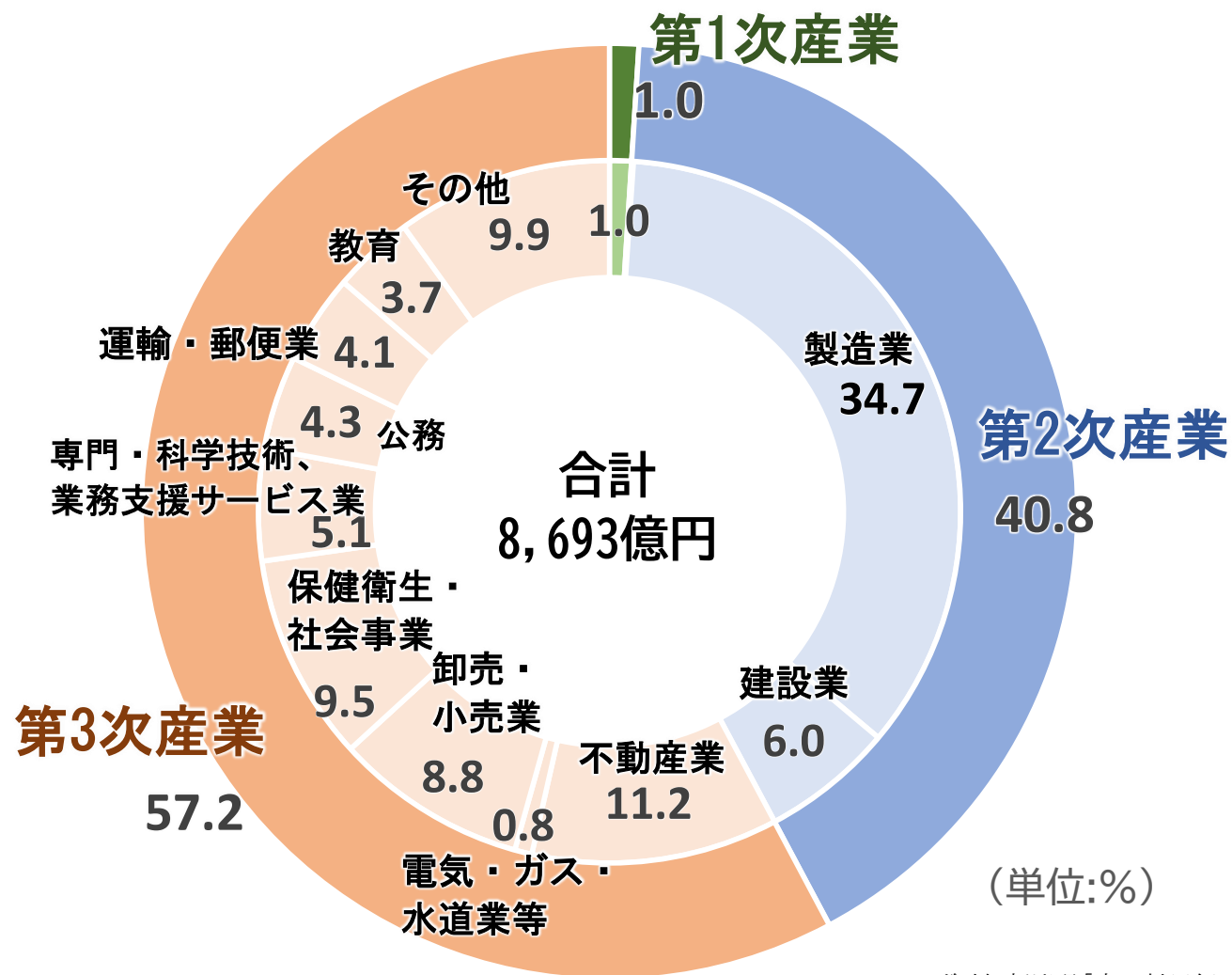
産業構造



資料:新潟県「市町村民経済計算」

備考:市内総生産:市内の生産活動から生み出された付加価値(産出額(出荷額、売上額等)から中間投入額(原材料や光熱費等)を差し引いた付加価値の部分)

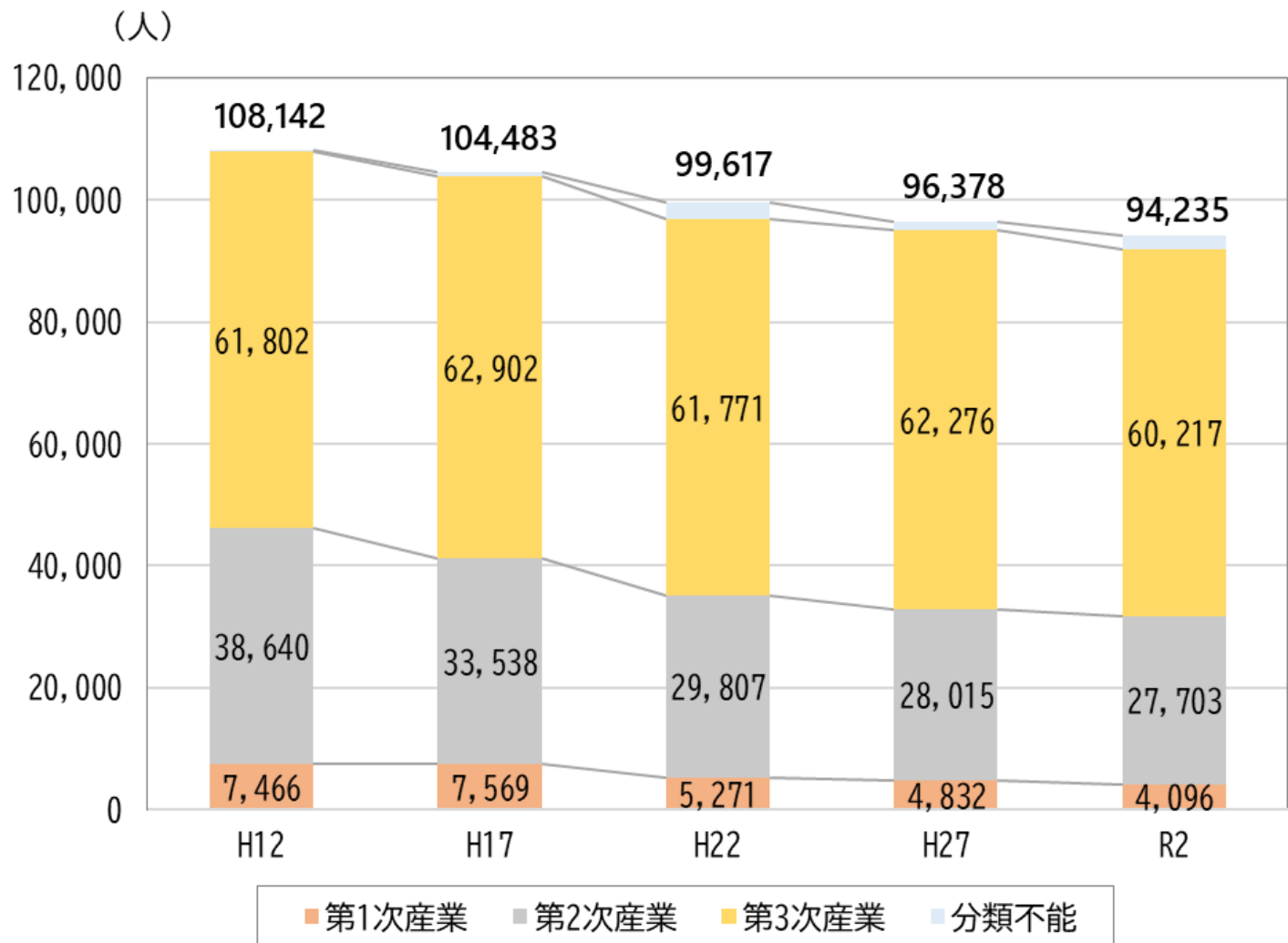
- ・R4年度の市内総生産は、新潟市(約3兆2,350億円)、長岡市(約1兆1,932億円)に次ぐ第3位となっている。
- ・第3次産業全体が減少傾向にあることを受け、市内総生産全体も減少に転じている。



資料:新潟県「市町村民経済計算」

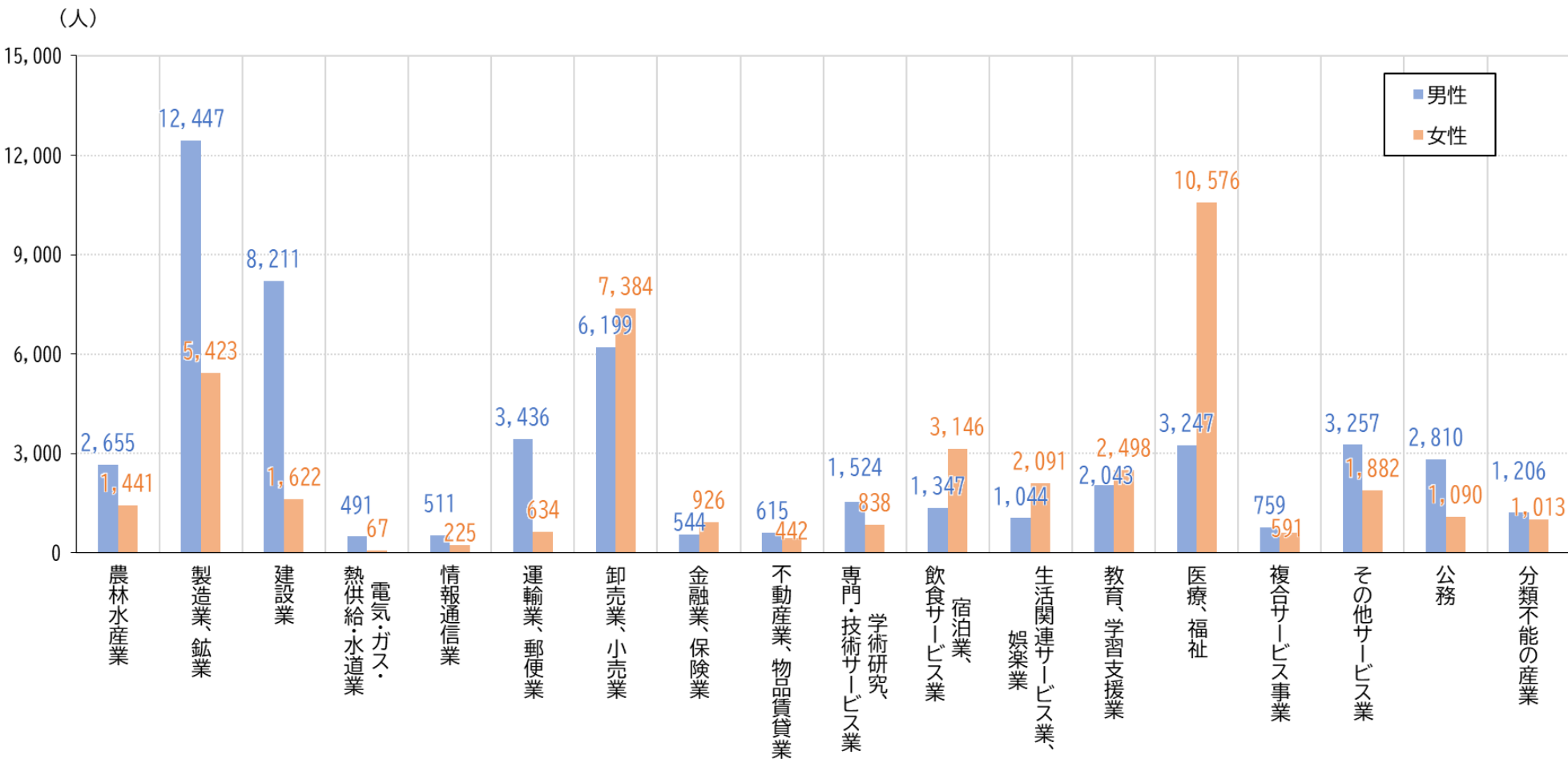
(7)

就業構造



出所) 総務省「国勢調査」

- ・生産年齢人口の減少が就業者数全体の減少につながっている。
- ・第1次産業や第2次産業は減少が続いている。



出所) 総務省「国勢調査」

・製造業や建設業などの第2次産業の就業者数では男性がおよそ4分の3を占めている一方で、医療、福祉の就業者数の割合は女性が4分の3以上となっている。